

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|--|---|---|---|
| 1 | 11月10日 | ・ 調達仕様書（2.1.本仕様書での業務範囲、8ページおよび2.2予算会計システム開発プロジェクトでの全機能単位、10ページ） ・ 別紙2. 機能要件一覧 | 調達仕様書には、機能単位が「A～I」までしか記載がないが、機能要件一覧には「Z」が記載されているが、「Z」の機能も対応すべきか。 | － | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 2 | 11月10日 | 別紙2. 機能要件一覧 | システム共通の「Z」の中に会計特化した機能が記載されていると考えるがいかがか。 例えば、以下3つの機能である。 ・ Z-37 各事務所で使用する通貨情報を設定できること。 ・ Z-38 各通貨の記号または英字コード3桁のいずれかで設定できること。 ・ Z-39 取引銀行の情報を設定できること。日本の金融機関については全国銀行協会連合会で作成される金融コードを採用する。 | － | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 3 | 11月13日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx（＃D-28～D-39） | 別紙2_機能要件一覧について、機能単位「D.契約管理・入札管理」の中に、予算計画策定や予算計画見直しといった機能分類が記載されています（＃D-28～D-39）。これらは、機能単位「A」に分類される要件に類するものもあると考えられますが、「A」とは別に「D」に分類されて記載されている理由、両者の棲み分けを教えてくださいいただけますでしょうか。 また、「D」に分類されている要件の対象となる予算計画は調達（契約・入札）に関わるものであり、「A」の対象となる予算計画とは対象が別となりますでしょうか。 | 開発対象範囲を正確に確認するため | 内容明確化のため、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 4 | 11月18日 | 別紙1_要件定義書.pdf p.5 | 「表4：サービスレベル」内の「障害復旧時間」について「原則 7:30 までに復旧させること」と記載がありますが、たとえば日中時間帯に障害が発生する可能性もあり、障害が発生する時間によっては必ずしも適切なサービスレベルでは無いと考えられます。「障害発生時間からx時間以内に復旧」といった、要件記載にすることは可能でしょうか。もしくは、現状の記載としている理由・意図がありましたら教えてくださいいただけますでしょうか。 | 環境構成検討における前提条件を明確化するため | ご指摘を踏まえ、要件定義書を修正します。 |
| 5 | 11月26日 | 調達仕様書（案） 1.6.全体スケジュール | 旧新システム並行実証の期間として、2027年3月末以降2028年3月31日までと指定されていますが、この場合新システムの構築期間が1年となり、他の独立行政法人での事例からも短く、リスクがあると考えます。 要件定義書「2.7.テストに関する事項」に記載の旧新システムの並行実施検証の要件を満たすスケジュール（実施期間）を応札者に提案させ、評価する方法にすることを提案します。 | 左記のとおり、構築期間が1年と定めてしまうことはリスクがあるため。 | 2028年4月からのシステム運用開始のためには、実際には2027年12月ごろから翌年度の契約や出張の情報が入り始めるほか、2028年1月以降は2028年度に利用する事業・財源・予算コードの投入などマスター作成も入り始めます。そのため、ご提案の時期はむしろほぼ完成した環境下で実データを投入し始める時期になりますので、現行仕様のとおりとさせていただきます。 |
| 6 | 11月26日 | 調達仕様書（案） 5.2.業務要員に求める資格等の要件 | 独立行政法人会計基準に準じたシステム、または類似するシステム（予算執行管理機能を有するシステム）の導入・構築経験を有する要員の配置を求めるべきであると考えます。 | 独立行政法人では、独立行政法人会計基準に準じた複式簿記を実現するだけではなく、独立行政法人会計基準では規程されていない予算執行管理を実現する必要があると認識しており、システム導入にはこの理解が不可欠であるため。 | ご指摘を踏まえ、加点項目として仕様書の記載を修正いたします。 |
| 7 | 11月26日 | 要件定義書 2.1.システム方式に関する事項 | ソフトウェア製品の活用方針として、経理基幹機能については、独立行政法人、または類似の法人（予算執行管理を実施している法人）のシステムとして採用された実績がある製品の選定を加えることを提案します。 | 上記項番と同様、独立行政法人の特徴である複式簿記と予算執行管理を両立した実績のある製品を活用することが品質を確保するために有効であると考えるため。 | 候補製品が限定されることもあり、現行仕様のとおりとします。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|----------------|--|--|-------------------------------------|
| 8 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-02 | 備考にて「・宿泊料：国・地域ごと及び職階に応じて設定される上限金額の範囲で実費精算。システムでは、上限金額の入力チェックと領収書等の証憑を添付する機能を具備。上限を超過する場合は伺いプロセスへ連動する仕組みを導入。」とありますが、この「伺いプロセスへ連動する仕組みを導入」 ----- 伺い＝B伺い(決裁)の経費支出伺いを指すと想定しております。その場合、今回Bは対象外と伺っておりますが、こちらの要件は今回の機能要件に含まれますでしょうか。 可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | B伺い(決裁)にて採用されるシステムが弊社製品外となる可能性があることと存じます。その場合、仕様不明のため、対応可否の回答が難しいため、確認となります。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 9 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-09 | 「水増し計上、カラ出張及び多重請求等の不正を防ぐため、AIでの不正検知機能を実装すること。」 ----- 方法をAIに限らずにご提案することを可としていただけますと幸いです。 | AIよりも別の方法でチェックを実装したほうが、効率的もしくは同様の結果となる方法があり、それらの方法も含めご提案したいため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 10 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-11 | 「出張ルール（特急券クラスや往復割引適用ほか）の適合性チェックのほか、旅費算出時の事前申請と精算内容の整合性チェック、許可を得た旅費の範囲を超過した旅費精算の検知ができること。」 ----- この「事前申請」は、B伺い(決裁)の経費支出伺いのことという認識で相違ないでしょうか。 その場合、今回Bは対象外と伺っておりますが、こちらの要件は今回の機能要件に含まれますでしょうか。 可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | B伺い(決裁)にて採用されるシステムが弊社製品外となる可能性があることと存じます。その場合、仕様不明のため、対応可否の回答が難しいため、確認となります。 | ご指摘を踏まえ、加点項目として別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 11 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-13 | 「旅費申請については、当機構職員の出張者とトラベルデスク（当機構の出張手配を行なう組織）用の申請画面を備えていること。」 ----- こちらトラベルデスクを含む申請の流れをご提示いただくことは可能でしょうか。 いただいた要件から、 ・出張前の手配に関する機能の要件なのか ・出張後、手配した出張情報の申請に関する機能要件なのか判断ができず、ご提案が難しく存じます。 また、 <出張前の手配に関する機能要件の場合> B.伺い(決裁)に関連した要件はございますでしょうか。 その場合他回答書に記載しておりますが、可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 12 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-13 | 「旅費申請については、当機構職員の出張者とトラベルデスク（当機構の出張手配を行なう組織）用の申請画面を備えていること。」 ----- トラベルデスク用の申請画面は、①出張者がトラベルデスクに出張手配を依頼する申請画面という理解であっておりますでしょうか。 それとも②トラベルデスクが出張手配にあたって何か申請をおこなう画面になりますでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|----------------|--|--|---|
| 13 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-16 | <p>「出張旅費申請、立替払精算については申請1件につき、複数の支払先が想定されるため、データ入力後、確定ボタンを押すことにより、自動的に支払先ごとに複数枚の未払伝票起票ができる機能を有すること。」</p> <p>-----</p> <p>支払先とは「立替している職員」「ホテル等の費用の支払先」のどちらを指しますでしょうか。</p> <p>未払伝票起票とのことで「立替している職員」と推察しておりますが、認識に相違がないか確認したく存じます。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | ここでのいう複数の支払先というのは、職員、航空賃等費用の支払先などを差します。職員のこののみではありません。 |
| 14 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-18 | <p>「概算払い、精算払いに対応していること。」</p> <p>-----</p> <p>こちらの概算払いは、出張後の旅費精算にあたって、概算払いと相殺した精算に対応していることという要件にて認識あっておりますでしょうか。</p> <p>概算払いに関する申請を指す内容を含むのが判断ができなかったため、回答書に上げさせていただきました。</p> <p>もし申請を含む場合、概算払い申請は伺いの段階で実施されていると考えております。</p> <p>その際、B伺い(決裁)にて実施を想定されておりますでしょうか。</p> <p>それとも、B伺い(決裁)とは別で申請することを想定されておりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | 概算払いとは、出張時の旅費精算に関して、事前に概算額を出張者に支払いし、出張後に精算する方法となります。 <p>現行では、概算払いの希望がある場合は、伺いの前に予算会計システムでの登録を行います。予算会計システムから出力される書類(概算払いの旨記載のある旅費算出書)をもとに伺い（決裁）にて申請しています。</p> <p>ですので、次期システムでは、伺いの前の旅費算出の段階で、概算払いであることを示すことができれば望ましいです。</p> |
| 15 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-19 | <p>「宿泊数は、開始年月日と終了年月日から自動計算できること。機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること。」</p> <p>-----</p> <p>機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること。とありますが、</p> <p>機内拍を考慮し、自動計算の結果も修正できること、又は、考慮した運用が可能なこと。と自動計算の修正以外の方法のご提案もできるよう、要件を変更いただくことを希望いたします。</p> <p>自動計算した値を直接変更することは、変更が入ったことをシステムでチェックすることが難しくなるため、弊社にシステムでは採用しておらず、別途変更後宿泊数等を持っていただくことを想定しております。</p> <p>入力の手間や運用上機構が想定する操作は実現できると考えますので、ご検討をいただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 16 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-22 | <p>「登録した旅費申請については、帳票出力（画面表示）できること。」</p> <p>-----</p> <p>「実現方法の想定」に、③DWHへのデータ収集と収集後のBI活用とありますが、本機能要件は「DWHに旅費申請データを連携できること」という要件であり、帳票フォーマットでの出力（印刷）が要件ではない理解であっておりますでしょうか。</p> <p>なお、上記理解に誤りがあり、帳票出力（紙への指定フォーマットでの印刷）の場合は、出力はできますが指定フォーマットでの出力は難しいため、任意要件等、要件の款ををご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | 画面表示を要件としていますが、決裁プロセスで各決裁者が同じ画面を確認する必要があります。そのため、閲覧したタイミングで画面が再構成されて変化することのないように求めます。pdfなどで保存できることが望ましいと考えます。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|----------------|---|--|---|
| 17 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-23 | <p>「旅費計算に基づき、旅費計算書等を出力（画面表示）できること。」</p> <p>-----</p> <p>「実現方法の想定」に、③DWHへのデータ収集と収集後のBI活用とありますが、本機能要件は「DWHに旅費申請データを連携できること」という要件であり、帳票フォーマットでの出力（印刷）が要件ではない理解であっておりますでしょうか。</p> <p>なお、上記理解に誤りがあり、帳票出力（紙への指定フォーマットでの印刷）の場合は、出力はできますが指定フォーマットでの出力は難しいため、任意要件等、要件の緩和をご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #16参照願います。 |
| 18 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-26 | <p>「トラベルデスク、経理課旅費担当者の間のやりとりはメールやチャット等を介さずシステム上で実現すること。」</p> <p>-----</p> <p>こちらは対応が難しく存じます。</p> <p>可能であれば、任意要件等、要件の緩和をご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | 当該項目は「加点」項目なので、現行仕様のままとします。 |
| 19 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-27 | <p>「出張命令伺い作成時に、関連して発生する伺い（宿泊費超過伺い、出張用wifiルータ、携帯電話の調達）等をユーザが忘れることなく、作成できる機能を有すること。</p> <p>その際、出張命令伺いで入力したデータの再入力 avoidance、承認先が変更となる点に留意すること。」</p> <p>-----</p> <p>出張命令伺いはB.伺い(決裁)に含まれる認識ですが相違ないでしょうか。</p> <p>その場合、こちらの機能要件はB.伺い(決裁)の要件にてなりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 20 | 11月26日 | 機能要件一覧 F-28 | <p>本部の旅費精算書及び研究所の旅費精算書を統一すること。</p> <p>その際に、研究者に仮払い支給されている調査活動費を選択項目として入力される。</p> <p>-----</p> <p>本機能要件は「調査活動費」という費目を「航空賃」「宿泊料」といった他旅費費目と同様に選択し、精算ができるようにすることという理解で相違ないでしょうか。</p> <p>上記にて相違ない場合、「仮払い支給されている」というのは、「調査活動費」を選択し精算を行う場合に支給している仮払いと相殺ができるということを指している理解であっておりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | ご確認のとおり、調査活動費という費目を他費目と同様に選択することができることを想定しています。この調査活動費はそれ自体が仮払い支給されている費用で、出張終了後に精算の対象となるものです。なお、この件とは別に旅費全体が概算払いとして出張前に支払われ、出張終了後に精算の対象となる支払方法がある点もご理解のとおりです。 |
| 21 | 11月26日 | 機能要件一覧 G-02 | <p>AI-OCRについて、F:旅費算出/立替精算にて、領収書専用のAI-OCRのご提供ができればと考えております。</p> <p>GにあるAI-OCRについては、要件一覧より利用範囲にFは含まないと認識しておりますが、領収書専用のAI-OCRはご提案しても問題ありませんでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|----------------|---|--|--------------------------------|
| 22 | 11月26日 | 機能要件一覧 I-01 | <p>備考にて提案のご要望をいただいております点、回答いたします。</p> <p>BIにて利用できるよう、インポート元となる旅費精算申請データを出力することが可能です。</p> <p>また、別のBIツールのご提案として、SAP Concurの機能に「Business Intelligence」というBI機能を保持しています。</p> <p>こちらは、SAP Concur内のデータを元として利用可能なBIツールとなります。他お客様等でもご利用いただくテンプレートもあらかじめ用意しており、提供が可能です。</p> | ご回答 | ご回答ありがとうございます。 |
| 23 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-12 | <p>「画面入力時、システムで計算することにより表示できるもの(期間の算出や、消費税計算等)は自動的に計算し、表示できること。ただし、直接入力（自動表示されたものの修正）も可能とする。」</p> <p>-----</p> <p>自動計算した値を直接変更することは、変更が入ったことをシステムでチェックすることが難しくなるため、弊社にシステムでは採用しておらず、別途変更後宿泊数等を持っていただくことを想定しております。</p> <p>入力の手間や運用上機構が想定する操作は実現できると考えますので、ご検討をいただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | 現行仕様のとおりとします |
| 24 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-22 | <p>「年度毎、申請毎に申請部門を考慮した一意の番号を自動採番できる機能を有し、この番号を利用してデータを呼び出せること。」</p> <p>-----</p> <p>申請部門を考慮した一意の番号の採番について旅費申請でも必須となりますでしょうか。</p> <p>旅費申請の検索においては、所属・出張日・氏名等で検索することで申請の特定が可能と考えます。</p> <p>そのため所属毎の採番がなくとも、同等の運用のご提案が可能と考えております。</p> <p>※連携先システムにて申請部門が番号から判断できるよう、伝票に連携する際または、DWHに連携する際に申請部門を考慮した一意の番号を付与することは可能です。</p> <p>採番が必要な場合、外部開発が必要となるためご確認となります。</p> <p>本要件について、必須の機能をご検討いただき、可能であれば旅費システムについては任意要件へ緩和いただくことを希望いたします。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 25 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-23 | <p>「申請者が入力済みのデータを表示又は修正時、データ呼び出す場合には、自動採番された番号の直接入力・申請部課の抽出条件の設定による一覧からの選択ができること。また、過去のデータが表示できること。」</p> <p>-----</p> <p>申請者をご自身の過去申請データを出力する場合、</p> <ul style="list-style-type: none">・アクティブな申請（作成中や申請中のもの）・期間を絞った検索 <p>また、それらで絞ったものを申請の件名や出張期間などでソートすることが可能です。</p> <p>旅費申請の検索においては、ご自身の申請番号を覚えて検索をするシーンはほとんどないと想定されるため、期間を絞った検索やアクティブな申請に絞った表示で機構のご希望に添えると考えております。</p> <p>そのため、本要件が必須の機能をご検討いただき、可能であれば旅費システムについては任意要件へ緩和いただくことを希望いたします。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|--|--|--|---|
| 26 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-24 | <p>帳票出力時には、プレビュー画面が表示できること。</p> <p>-----</p> <p>こちらの要件はF旅費算出/立替精算にも該当しますので しょうか。</p> <p>Fに分類される機能要件でI DWH,BIへの連携要件のみで あり、帳票はI DWH,BIにて出力すると理解しておりまし たので、要件に含まれるか確認したく存じます。</p> <p>なお、弊社の場合旅費システム自体が電子帳簿保存法に 準拠しておりますので、旅費申請を帳票出力する必要は なく、申請画面上でご確認いただく運用を想定しており ます。</p> | 利用内容により機能要件に対する ご提案内容及びそれにとまなう初 期費用に影響するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧 の記載を修正いたします。 |
| 27 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-37 | <p>各事務所で使用する通貨情報を設定できること。</p> <p>-----</p> <p>本要件の「事業所で使用する通貨情報を設定できるこ と」とは、日本国内の事業所であれば日本円など、事業 所の地域に応じた通貨を設定したいという要件にて相違 ないでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対する ご提案内容及びそれにとまなう初 期費用に影響するため | ご記載のとおりです。特に海外では自国 通貨と基軸通貨など限定的に通貨表示を できることが利便性が高いためです。 |
| 28 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-39 | <p>取引銀行の情報を設定できること。日本の金融機関につ いては全国銀行協会連合会で作成される金融コードを採 用する。</p> <p>-----</p> <p>F旅費算出/立替精算で精算した経費を出張者の口座へ振 り込む際、A7伝票入力を介して、A9入出金管理より支 処理を行う想定で相違ないでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対する ご提案内容及びそれにとまなう初 期費用に影響するため | ご記載のとおりです。 |
| 29 | 11月26日 | 別紙1 2. 非機能要件定義 2.1.システム方式に関す る事項 (2) クラウドサービスの選定、利用に関 する要件 ⑩ | <p>クラウドサービスに係るアクセスログ等の証跡を保存 し、ジェトロからの要求があった場合は提供すること。</p> <p>-----</p> <p>上記について、クラウドサービスに係るアクセスログ等 の証跡を保存し、ジェトロからの要求があった場合は提 供すること。提供が難しい場合は、調査協力を行うこ と。</p> <p>に変更いただくことを希望いたします。</p> <p>SaaS製品のため、証跡は保存しておりますが、提供は 行っておりませんが、有事の際には調査協力を実施いた します。貴構の要件を満たせると考えますので、同等の 手段のご提案ができますよう、ご検討いただけますと幸 いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいた め | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の 記載を修正します。 |
| 30 | 11月26日 | 別紙1 2. 非機能要件定義 2.3.性能に関する事項 (1) 応答時間 表3 | <p>応答時間について、3秒程度に緩和いただくことを希望 いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品のご提供とし て、地域にかかわらずデータセンター内応答時間3秒以 内※としております。</p> <p>2010年に経済産業省が出された「クラウドサービスレ ベルのチェックリスト」でも応答時間は「データセンタ 内の平均応答時間3秒以内」と示されていますので、十 分な値であると考え、要件の緩和を希望いたします。</p> | 一般的な要件よりも厳しい要件の 指定により、入札が阻害されるた め | ご指摘を踏まえ、要件定義書を修正しま す。 |
| 31 | 11月26日 | 別紙1 2. 非機能要件定義 2.5.情報セキュリティに 関する事項 (2) アクセス権限 | <p>一人の職員が複数の組織に所属する設定ができること。</p> <p>-----</p> <p>こちら、「一人の職員が複数の組織に所属する設定がで きること。または、それと同等な運用が可能であるこ と」という要件への変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品では、ユー ザーの所属情報はメインの1所属のみとなりますが、申 請時に申請書にて所属をメインから兼務先に切り替える ことで、兼務先での申請・決裁ができるため、貴構が希 望される運用が実現できると考えます。</p> <p>その場合に上記案でのご提案ができますよう、要件の変 更をいただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいた め | ユーザのマスタ情報としては一つの ユーザに対して複数の部署に所属する必 要があることから、内容の変更は行いま せんが、これを前提であれば記載のご提 案でも構いません。なお、記載箇所を要 件定義書から機能要件一覧のZ項目等に 整理しました。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|-----------------------------------|---|--------------------------|--|
| 32 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (6) | <p>業務の履行中に受け取った情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）の取扱いには十分注意を払い、ジェトロに複製が可能な電子計算機等の機器を持ち込んで作業を行う必要がある場合には、事前にジェトロの許可を得ること。作業終了後には情報消去を証明すること。</p> <p>-----</p> <p>「作業終了後には情報消去を証明すること」を「作業終了後には情報消去を証明することもしくは、作業完了を報告すること」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の削除証明の発行が難しく存じます。そのため、削除作業完了の報告でも可としていただけますと幸いです。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | ご意見を踏まえ、【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件の記載を修正します。 |
| 33 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (9) | <p>情報セキュリティ対策について、適切な措置が講じられていることを確認するため、定期的な遵守状況の報告を求めることや、必要に応じてジェトロによる実地調査が実施できること。</p> <p>-----</p> <p>「情報セキュリティ対策について、適切な措置が講じられていること」に変更いただきたく存じます。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の報告及び実地調査に対応することが難しく存じます。そのため、該当箇所を加点にするなど緩和をいただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | 報告や実地調査は受託者が対象となりますが、SaaS製品についてはご意見を踏まえ、【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件の記載を修正します。 |
| 34 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (24) | <p>情報システムにジェトロの意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、ジェトロと連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。証明書類の提出も必要に応じて行うこと。</p> <p>-----</p> <p>「情報システムにジェトロの意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査等、ジェトロと連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。証明書類の提出も必要に応じて行うこと。」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の現地への立ち入り調査が難しく存じます。そのため、該当箇所の削除を検討いただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | ご指摘を踏まえ、附則事項情報セキュリティ要件の記載を修正します。 |
| 35 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (30) | <p>セキュリティ関連のテストの実施結果が確認できること。脆弱性検査はガイドラインに準拠し実施・対応すること。</p> <p>-----</p> <p>「セキュリティ関連のテストの実施していること。脆弱性検査はガイドラインに準拠し実施・対応すること。」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品についてテストを実施し、対策を行っておりますが、結果は開示は難しく存じます。そのため、該当箇所の削除を検討いただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | 対象のSaaSサービスがISMAP対応の場合は提出不要です。非ISMAPサービスでかつISO27001を取得し、テスト実施結果が確認できないSaaSサービスの場合は、セキュリティチェックシートへの入力でも可とします。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|---------------------|---|--|---|
| 36 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-30 | <p>各利用者が実行した日時、実行した処理と処理結果の履歴を取得することができること。なお、履歴についてはシステム管理者がすべての履歴を確認できること。</p> <p>-----</p> <p>こちらの要件について「各利用者が実行した日次、実行した処理と処理結果の履歴を保持していること。なお必要に応じてシステム管理者がすべての履歴を取得できるか、調査協力を行うこと」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品について、履歴は保持しておりますがユーザーにて確認可能な内容は制限しております。そのため、該当箇所の変更をご検討いただけますと幸いです。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | Z-29として回答します。ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 37 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-42 | <p>システムでエラーが発生した場合、発生時間、エラー発生前の処理内容等の履歴を取得することができること。</p> <p>-----</p> <p>こちらの要件について「システムでエラーが発生した場合、発生時間、エラー発生前の処理内容等の履歴を取得することができるか、調査協力を行うこと」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品について、エラーに関するログを保持しておりますが提供を行っておりません。そのため、該当箇所の変更をご検討いただけますと幸いです。</p> <p>（※インポート処理等の実行履歴は通常画面より実行結果のご確認は可能です）</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | Z-30として回答します。ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 38 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-16 | <p>各国の申請や伝票について、当該国の標準時間で起票できるよう、コンプライアンスを考慮した仕組みにより時間設定ができること。</p> <p>-----</p> <p>「コンプライアンスを考慮」とは、F旅費算出/立替精算においては、具体的には何に配慮すべきかを例示いただけますと幸いです。</p> <p>機能的に満たしているのか判断に迷うため、ご提示いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | 申請が適切に事前に出されたものかを確認するにあたり、当該システムで現地時間を表示するか日本時間を表示するかについての要件です。 |
| 39 | 11月26日 | 要件定義書 2-2（1）データ量 | <p>旅費申請件数 16,000件 ※近距離交通費の交通費の申請を除く と記載がございますが、今回の調達のスコープには近距離交通費は含まれない認識でよいでしょうか？</p> <p>含まれる場合は近距離交通費の精算申請件数もご教授いただけますと幸いです</p> | 精緻な費用算出のため | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正します。 |
| 40 | 11月26日 | 機能要件一覧 A02-03 | <p>組織に関連するマスタを参照する際は、トランザクションデータ上の計上年月を基準として適切な適用年月（組織変更の年月）のマスタレコードを取得すること。</p> <p>-----</p> <p>提案予定の製品では、トランザクションを照会した際は、最新の組織名称で表示されますが、同じ画面から組織情報にジャンプし履歴（過去の名称等）を確認することは可能です。可能であれば、「組織名称の表示の際には、トランザクションの計上年月を基準として適切な組織名称が表示されること。最新名称が表示される場合は、組織情報の履歴の紹介が可能なこと。」という要件を追加いただけないでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | 現行仕様のとおりとします。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|---|--|--|------------------------------------|
| 41 | 11月26日 | 機能要件一覧 A07-16 | 「[E. 資産管理（減価償却計算）・物品管理]」を同一システムで提案する場合は、未払伝票登録時に資産登録が必要な場合は、資産マスタの登録漏れを防止するため、資産登録用の画面に遷移し、資産登録が可能となることが望ましい。」という意見を追加いただけないでしょうか。 | より効率的なプロセスをご提案するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正いたします。 |
| 42 | 11月26日 | 機能要件一覧 A09-09 | 契約管理機能より入金用データを取り込むこと。 ----- 上記はどのようなケースを想定されているのでしょうか。「D.契約管理」では入金を伴う契約も管理する想定ということでしょうか？その場合、入金用データとは、債権計上伝票（未収伝票）を発生させ、請求処理も可能とできること、考えればよいでしょうか？ | ご提案すべきシステム機能配置を確認したいため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧から該当の記載を削除いたします。 |
| 43 | 11月26日 | 機能要件一覧 A10-01 | 為替レートについて複数レートマスタで管理する要件を上げていただいておりますが、「予約レート」は為替予約を締結された額とレートを管理し、個別取引に振当てしつつ残額管理されると理解しています。こちら振当処理をするのではなく、「通貨別支出予定額と通貨別為替予約額とそのレートをそれぞれ管理し、各通貨の合計金額に対して為替ヘッジがいくらできているかを管理する」という要件に変更を検討いただけないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | 合計金額へのヘッジでは要件と異なるため、現行仕様のとおりとします。 |
| 44 | 11月26日 | 機能要件一覧 E-02 | 「減価償却費の計算は年次、半期、月次の選択ができること。」 ----- ご提案予定の製品では固定資産の償却処理は、会社単位で実行することを標準としています。「基本は月次償却を全資産に対して行い、償却費や簿価の確認/照会は任意の期間（月次、四半期、年次）でも行うことができる。」という要件への修正を検討いただけないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | ご意見を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 45 | 11月26日 | 機能要件一覧 E-10 | 「資産の登録時に管理する資産区分毎に自動的に資産管理番号および枝番が付与されること。番号は手入力で修正ができること。」 ----- 提案予定の製品では、資産番号の自動採番枠とマニュアル採番枠を分ける運用は可能ですが、自動採番で採番された番号のマニュアル修正はできないため、マニュアル管理した番号の場合は、マニュアル採番枠を設定いただくことをお勧めします。 要件としては、「資産管理番号および枝番の採番は自動採番または必要に応じてマニュアル採番での登録が可能であること」といった形で修正いただけないか検討をお願いいたします。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 46 | 11月26日 | 機能要件一覧 I-01 | DWH製品にERPデータの標準的なモデリングが装備されている場合は、それも併せて提案することを追記してはいかがでしょうか？ | より効率的なシステム構成での提案を促すため | 現行仕様のとおりとします。 |
| 47 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.1.システム方式に関する事項 (2) クラウドサービスの選定、利用に関する要件 | 「表3：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間」に示す時間内に接続できるように設計・開発すること。 ----- 画面応答時間については、ネットワークスループット等の要因も絡むため、目標時間とすることを希望します。 | 一般的な要件よりも厳しい要件の指定により、入札が阻害されるため | #30参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|---|---|---|--|
| 48 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.4. 信頼性に関する事項 (1) 可用性要件 表4：サービスレベル | 稼働率（年）99.9％ ----- 稼働率（年）を99.7%以上に變更いただくことを希望いたします。 アプリケーションのログオンまでを保証するサービスレベルとしては99.7%が今回の領域では適切かと考えます。 予算会計システムとしての現実的なリスク許容度をご検討いただき、要件設定いただくことを希望します。 | 提案費用への影響含め、現実的な提案を行うため | ご意見を踏まえ、要件定義書を修正します |
| 49 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.4. 信頼性に関する事項 (1) 可用性要件 表4：サービスレベル | 障害復旧時間：原則7:30までに復旧させること ----- 7:30直前での障害発生の場合、短時間での復旧が必要となる一方、7:30直後の障害の場合は、約24時間後の復旧となります。24時間以内の復旧とするか、SLA99.7%に準拠した復旧対応を目標とする要件を希望します。 | 提案費用への影響含め、現実的な提案を行うため | #4参照願います。 |
| 50 | 9月24日 | 調達仕様書(案) 1.6.全体スケジュール 旧新システム並行実証 | 「旧新システム並行実証」の実施は、 2027年12月-2028年3月の実施が妥当と考えられます。 ※受入テスト/教育/本番移行：4か月(2027年12月-2028年3月)と併走させる想定 | 下記工程毎に期間が必要と想定しており、総合テストが完了するまで「旧新システム並行実証」の実施は困難なため。 要件定義：4か月（2026年4-7月） 設計：4か月(2026年8-11月)、開発：4か月(2026年12月-2027年3月)、結合テスト：4か月(2027年4月～7月)、総合テスト：4か月(2027年8-11月)、受入テスト/教育/本番移行：4か月(2027年12月-2028年3月) | #5参照願います |
| 51 | 9月25日 | 調達仕様書(案) 2.2.予算会計システム開発プロジェクトでの全機能単位 (1) アプリケーション表4 全機能単位（アプリケーション） | 「C.調達管理」が今回の対象外となっておりますが、予算会計管理システムとして予算の進捗状況を把握するため、予算、伺い（執行の予定＝調達申請）、調達（発注、納品検収）の状況など含めて管理することが望ましいと考えます。このため、「C.調達管理」を含めての検討がプロセスの連携性からみても望ましいように考えます。検討は可能でしょうか。 | ご提案すべきシステム機能配置を確認したいため | 現行仕様のとおりとします |
| 52 | 9月26日 | 調達仕様書(案) 8. 再委託に関する事項 8.1.再委託の制限及び再委託を認める場合の条件 | 旅費精算に関してConcurにてご提案する想定であります。この場合、Concurを提案可能なパートナーと協業する必要があります。ジョイントベンチャーもしくは、再委託にて応札は可能でしょうか。 | Concurをご提案可能なパートナーと協業するため | 再委託については仕様書での記載を改めます。本入札の際に開示する契約書案をご確認願います。 |
| 53 | 9月27日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.1.システム方式に関する事項 (2) クラウドサービスの選定、利用に関する要件 | 「表3：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間」に示す時間内に接続できるように設計・開発すること。 ----- 画面応答時間については、ネットワークスループット等の要因も絡むため、目標時間とすることを希望します。 | 一般的な要件よりも厳しい要件の指定により、入札が阻害されるため | #30参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|-------|--|---|--|---------------------------------------|
| 54 | 9月28日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.1.システム方式に関する事項 (2) クラウドサービスの選定、利用に関する要件⑩ | クラウドサービスに係るアクセスログ等の証跡を保存し、ジェトロからの要求があった場合は提供すること。 ----- 上記について、クラウドサービスに係るアクセスログ等の証跡を保存し、ジェトロからの要求があった場合は提供すること。提供が難しい場合は、調査協力を行うこと。 に変更いただくことを希望いたします。 SaaS製品のため、証跡は保存しておりますが、提供は行っておりませんが、有事の際には調査協力を実施いたします。貴構の要件を満たせると考えますので、同等の手段のご提案ができますよう、ご検討いただけますと幸いです。 | 同等の手段を含めご提案したいため | #29参照願います。 |
| 55 | 9月29日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.2.システム規模に関する事項 (1) データ量 旅費申請件数 | 旅費申請件数 約16,000件 近距離交通費の交通費の申請を除く とありますが、近距離交通費の交通費もシステム登録が必要なため、件数を明示する必要があります。 ※件数に依存するため、1か月毎の申請等に 集約いただきたい | パッケージ製品のライセンス費用を正しく見積もるため | #39参照願います。 |
| 56 | 9月30日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.2. システム規模に関する事項 (2)利用者数 本システムの想定利用者数は、約 3,000 名 | 下記機能単位を利用するユーザ数を明示いただきたい。 A.経理基幹機能 D.契約管理/入札管理 E.資産管理(減価償却計算)/物品管理 F.旅費算出/立替精算 G.電子化保存/AI-OCR H.連係処理/ETL I.DWH/BI | パッケージ製品のライセンス費用を正しく見積もるため | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正します。 |
| 57 | 10月1日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.3. 性能に関する事項 表3：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間 | システム応答時間に関して、伝票入力画面以外の具体的な 応答時間を指定いただきたい | 伝票入力系であれば、多重ログインしても記載の2秒～5秒程度のレスポンスは担保できそうだが、帳票出力の場合は条件次第では10数秒の時間がかかる可能性があるため | 「伝票入力画面」への遷移を選択し、初期表示が完了されるまでを基準とします。 |
| 58 | 10月2日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.3. 性能に関する事項 表3：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間 | 応答時間について、3秒程度に緩和いただくことを希望いたします。 F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品のご提供として、地域にかかわらずデータセンター内応答時間3秒以内※としております。 2010年に経済産業省が出された「クラウドサービスレベルのチェックリスト」でも応答時間は「データセンター内の平均応答時間3秒以内」と示されていますので、十分な値であると考え、要件の緩和を希望いたします。 | 一般的な要件よりも厳しい要件の指定により、入札が阻害されるため | #30参照願います。 |
| 59 | 10月3日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.4. 信頼性に関する事項 (1) 可用性要件 表4：サービスレベル | 稼働率（年）99.9％ ----- 稼働率（年）を99.7%以上に変更いただくことを希望いたします。 アプリケーションのログオンまでを保証するサービスレベルとしては99.7%が今回の領域では適切かと考えます。 予算会計システムとしての現実的なリスク許容度をご検討いただき、要件設定いただくことを希望します。 | 提案費用への影響含め、現実的な提案を行うため | #48参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|-------|---|---|--------------------------|------------|
| 60 | 10月4日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.4. 信頼性に関する事項 (1) 可用性要件 表4：サービスレベル | 障害復旧時間：原則7:30までに復旧させること ----- 7:30直前での障害発生の場合、短時間での復旧が必要となる一方、7:30直後の障害の場合は、約24時間後の復旧となります。24時間以内の復旧とするか、SLA99.7%に準拠した復旧対応を目標とする要件を希望します。 | 提案費用への影響含め、現実的な提案を行うため | #4参照願います。 |
| 61 | 10月5日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.5.情報セキュリティに関する事項 (2) アクセス権限 | 一人の職員が複数の組織に所属する設定ができること。 ----- こちら、「一人の職員が複数の組織に所属する設定ができること。または、それと同等な運用が可能であること」という要件への変更を希望いたします。 F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品では、ユーザーの所属情報はメインの1所属のみとなりますが、申請時に申請書にて所属をメインから兼務先に切り替えることで、兼務先での申請・決裁ができるため、貴構が希望される運用が実現できると考えます。 その場合に上記案でのご提案ができますよう、要件の変更をいただけますと幸いです。 | 同等の手段を含めご提案したいため | #31参照願います。 |
| 62 | 10月6日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (6) | 業務の履行中に受け取った情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）の取扱いには十分注意を払い、ジェトロに複製が可能な電子計算機等の機器を持ち込んで作業を行う必要がある場合には、事前にジェトロの許可を得ること。作業終了後には情報消去を証明すること。 ----- 「作業終了後には情報消去を証明すること」を「作業終了後には情報消去を証明することもしくは、作業完了を報告すること」に変更を希望いたします。 F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の削除証明の発行が難しく存じます。そのため、削除作業完了の報告でも可としていただけますと幸いです。 | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #32参照願います。 |
| 63 | 10月7日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (9) | 情報セキュリティ対策について、適切な措置が講じられていることを確認するため、定期的な遵守状況の報告を求めることや、必要に応じてジェトロによる実地調査が実施できること。 ----- 「情報セキュリティ対策について、適切な措置が講じられていること」に変更いただきたく存じます。 F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の報告及び実地調査に対応することが難しく存じます。そのため、該当箇所を加点にするなど緩和をいただけますと幸いです。 ※有事の際は、調査協力をいたします。 | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #33参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|-----------------------------------|---|--|------------|
| 64 | 10月8日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (24) | <p>情報システムにジェットロの意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、ジェットロと連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。証明書類の提出も必要に応じて行うこと。</p> <p>-----</p> <p>「情報システムにジェットロの意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査等、ジェットロと連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。証明書類の提出も必要に応じて行うこと。」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の現地への立ち入り調査が難しく存じます。そのため、該当箇所の削除を検討いただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #34参照願います。 |
| 65 | 10月9日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (30) | <p>セキュリティ関連のテストの実施結果が確認できること。脆弱性検査はガイドラインに準拠し実施・対応すること。</p> <p>-----</p> <p>「セキュリティ関連のテストの実施していること。脆弱性検査はガイドラインに準拠し実施・対応すること。」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品についてテストを実施し、対策を行っておりますが、結果は開示は難しく存じます。そのため、該当箇所の削除を検討いただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #35参照願います。 |
| 66 | 10月10日 | 別紙2_機能要件一覧 A02-03 | <p>組織に関連するマスタを参照する際は、トランザクションデータ上の計上年月を基準として適切な適用年月（組織変更の年月）のマスタレコードを取得すること。</p> <p>-----</p> <p>提案予定の製品では、トランザクションを照会した際は、最新の組織名称で表示されますが、同じ画面から組織情報にジャンプし履歴（過去の名称等）を確認することは可能です。可能であれば、「組織名称の表示の際には、トランザクションの計上年月を基準として適切な組織名称が表示されること。最新名称が表示される場合は、組織情報の履歴の紹介が可能なこと。」という要件を追加いただけないでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #40参照願います。 |
| 67 | 10月11日 | 別紙2_機能要件一覧 A07-16 | <p>「「E. 資産管理（減価償却計算）・物品管理」を同一システムで提案する場合は、未払伝票登録時に資産登録が必要な場合は、資産マスタの登録漏れを防止するため、資産登録用の画面に遷移し、資産登録が可能となることが望ましい。」という意見を追加いただけないでしょうか。</p> | より効率的なプロセスをご提案するため | #41参照願います。 |
| 68 | 10月12日 | 別紙2_機能要件一覧 A09-09 | <p>契約管理機能より入金用データを取り込むこと。</p> <p>-----</p> <p>上記はどのようなケースを想定されているのでしょうか。「D.契約管理」では入金を伴う契約も管理する想定ということでしょうか？その場合、入金用データとは、債権計上伝票（未収伝票）を発生させ、請求処理も可能とできること、考えればよいでしょうか？</p> | ご提案すべきシステム機能配置を確認したいため | #42参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|----------------------|--|--|------------|
| 69 | 10月13日 | 別紙2_機能要件一覧 A10-01 | 為替レートについて複数レートマスタで管理する要件を上げていただいておりますが、「予約レート」は為替予約を締結された額とレートを管理し、個別取引に振当てしつつ残額管理されると理解しています。こちら振当処理をするのではなく、「通貨別支出予定額と通貨別為替予約額とそのレートをそれぞれ管理し、各通貨の合計金額に対して為替ヘッジがいくらできているかを管理する」という要件に変更を検討いただけないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #43参照願います。 |
| 70 | 10月14日 | 別紙2_機能要件一覧 E-02 | 「減価償却費の計算は年次、半期、月次の選択ができること。」 ----- ご提案予定の製品では固定資産の償却処理は、会社単位で実行することを標準としています。 「基本は月次償却を全資産に対して行い、償却費や簿価の確認/照会は任意の期間（月次、四半期、年次）でも行うことができる。」という要件への修正を検討いただけないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #44参照願います。 |
| 71 | 10月15日 | 別紙2_機能要件一覧 E-10 | 「資産の登録時に管理する資産区分毎に自動的に資産管理番号および枝番が付与されること。番号は手入力で修正ができること。」 ----- 提案予定の製品では、資産番号の自動採番枠とマニュアル採番枠を分ける運用は可能ですが、自動採番で採番された番号のマニュアル修正はできないため、マニュアル管理した番号の場合は、マニュアル採番枠を設定いただくことをお勧めします。 要件としては、「資産管理番号および枝番の採番は自動採番または必要に応じてマニュアル採番での登録が可能であること」といった形で修正いただけないか検討をお願いいたします。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #45参照願います。 |
| 72 | 10月16日 | 別紙2_機能要件一覧 F-02 | 備考にて「・宿泊料：国・地域ごと及び職階に応じて設定される上限金額の範囲で実費精算。システムでは、上限金額の入力チェックと領収書等の証憑を添付する機能を具備。上限を超過する場合は伺いプロセスへ連動する仕組みを導入。」とありますが、この「伺いプロセスへ連動する仕組みを導入」 ----- 伺い＝B伺い(決裁)の経費支出伺いを指すと想定しております。その場合、今回Bは対象外と伺っておりますが、こちらの要件は今回の機能要件に含まれますでしょうか。 可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | B伺い(決裁)にて採用されるシステムが弊社製品外となる可能性があることと存じます。その場合、仕様不明のため、対応可否の回答が難しいため、確認となります。 | #8参照願います。 |
| 73 | 10月17日 | 別紙2_機能要件一覧 F-09 | 「水増し計上、カラ出張及び多重請求等の不正を防ぐため、AIでの不正検知機能を実装すること。」 ----- 方法をAIに限らずにご提案することを可としていただけますと幸いです。 | AIよりも別の方法でチェックを実装したほうが、効率的もしくは同様の結果となる方法があり、それらの方法も含めご提案したいため | #9参照願います。 |
| 74 | 10月18日 | 別紙2_機能要件一覧 F-11 | 「出張ルール（特急券クラスや往復割引適用ほか）の適合性チェックのほか、旅費算出時の事前申請と精算内容の整合性チェック、許可を得た旅費の範囲を超過した旅費精算の検知ができること。」 ----- この「事前申請」は、B伺い(決裁)の経費支出伺いのことという認識で相違ないでしょうか。 その場合、今回Bは対象外と伺っておりますが、こちらの要件は今回の機能要件に含まれますでしょうか。 可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | B伺い(決裁)にて採用されるシステムが弊社製品外となる可能性があることと存じます。その場合、仕様不明のため、対応可否の回答が難しいため、確認となります。 | #10参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|--------------------|---|---|------------|
| 75 | 10月19日 | 別紙2_機能要件一覧 F-13 | <p>「旅費申請については、当機構職員の出張者とトラベルデスク（当機構の出張手配を行なう組織）用の申請画面を備えていること。」</p> <p>-----</p> <p>こちらトラベルデスクを含む申請の流れをご提示いただくことは可能でしょうか。</p> <p>いただいた要件から、</p> <ul style="list-style-type: none">・出張前の手配に関する機能の要件なのか・出張後、手配した出張情報の申請に関する機能要件なのか判断ができず、ご提案が難しく存じます。 <p>また、</p> <p><出張前の手配に関する機能要件の場合></p> <p>B.伺い(決裁)に関連した要件はございますでしょうか。</p> <p>その場合他回答書に記載しておりますが、可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #11参照願います。 |
| 76 | 10月20日 | 別紙2_機能要件一覧 F-13 | <p>「旅費申請については、当機構職員の出張者とトラベルデスク（当機構の出張手配を行なう組織）用の申請画面を備えていること。」</p> <p>-----</p> <p>トラベルデスク用の申請画面は、①出張者がトラベルデスクに出張手配を依頼する申請画面という理解であっておりますでしょうか。</p> <p>それとも②トラベルデスクが出張手配にあたって何か申請をおこなう画面になりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #12参照願います。 |
| 77 | 10月21日 | 別紙2_機能要件一覧 F-16 | <p>「出張旅費申請、立替払精算については申請1件につき、複数の支払先が想定されるため、データ入力後、確定ボタンを押すことにより、自動的に支払先ごとに複数枚の未払伝票起票ができる機能を有すること。」</p> <p>-----</p> <p>支払先とは「立替している職員」「ホテル等の費用の支払先」のどちらを指しますでしょうか。</p> <p>未払伝票起票とのことで「立替している職員」と推察しておりますが、認識に相違がないか確認したく存じます。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #13参照願います。 |
| 78 | 10月22日 | 別紙2_機能要件一覧 F-18 | <p>「概算払い、精算払いに対応していること。」</p> <p>-----</p> <p>こちらの概算払いは、出張後の旅費精算にあたって、概算払いと相殺した精算に対応していることという要件にて認識っておりますでしょうか。</p> <p>概算払いに関する申請を指す内容を含むのが判断ができなかったため、回答書に上げさせていただきました。</p> <p>もし申請を含む場合、概算払い申請は伺いの段階で実施されていると考えております。</p> <p>その際、B伺い(決裁)にて実施を想定されておりますでしょうか。</p> <p>それとも、B伺い(決裁)とは別で申請することを想定されておりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #14参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|--------------------|--|--|------------|
| 79 | 10月23日 | 別紙2_機能要件一覧 F-19 | <p>「宿泊数は、開始年月日と終了年月日から自動計算できること。機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること。」</p> <p>-----</p> <p>機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること。とありますが、 機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること、又は、考慮した運用が可能なこと。と自動計算の修正以外の方法のご提案もできるよう、要件を変更いただくことを希望いたします。</p> <p>自動計算した値を直接変更することは、変更が入ったことをシステムでチェックすることが難しくなるため、弊社にシステムでは採用しておらず、別途変更後宿泊数等を持っていただくことを想定しております。 入力の手間や運用上機構が想定する操作は実現できると考えますので、ご検討をいただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | #15参照願います。 |
| 80 | 10月24日 | 別紙2_機能要件一覧 F-22 | <p>「登録した旅費申請については、帳票出力（画面表示）できること。」</p> <p>-----</p> <p>「実現方法の想定」に、③DWHへのデータ収集と収集後のBI活用とありますが、本機能要件は「DWHに旅費申請データを連携できること」という要件であり、帳票フォーマットでの出力（印刷）が要件ではない理解であっておりますでしょうか。</p> <p>なお、上記理解に誤りがあり、帳票出力（紙への指定フォーマットでの印刷）の場合は、出力はできますが指定フォーマットでの出力は難しいため、任意要件等、要件の款ををご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #16参照願います。 |
| 81 | 10月25日 | 別紙2_機能要件一覧 F-23 | <p>「旅費計算に基づき、旅費計算書等を出力（画面表示）できること。」</p> <p>-----</p> <p>「実現方法の想定」に、③DWHへのデータ収集と収集後のBI活用とありますが、本機能要件は「DWHに旅費申請データを連携できること」という要件であり、帳票フォーマットでの出力（印刷）が要件ではない理解であっておりますでしょうか。</p> <p>なお、上記理解に誤りがあり、帳票出力（紙への指定フォーマットでの印刷）の場合は、出力はできますが指定フォーマットでの出力は難しいため、任意要件等、要件の緩和をご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #17参照願います。 |
| 82 | 10月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-26 | <p>「トラベルデスク、経理課旅費担当者との間のやりとりはメールやチャット等を介さずシステム上で実現すること。」</p> <p>-----</p> <p>こちらは対応が難しく存じます。 可能であれば、任意要件等、要件の緩和をご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #18参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|--------------------|--|--|------------|
| 83 | 10月27日 | 別紙2_機能要件一覧 F-27 | 「出張命令伺い作成時に、関連して発生する伺い（宿泊費超過伺い、出張用wifiルータ、携帯電話の調達）等をユーザが忘れることなく、作成できる機能を有すること。 その際、出張命令伺いで入力したデータの再入力を避ける点、承認先が変更となる点に留意すること。」 ----- 出張命令伺いはB.伺い(決裁)に含まれる認識ですが相違ないでしょうか。 その場合、こちらの機能要件はB.伺い(決裁)の要件にてなりますでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #19参照願います。 |
| 84 | 10月28日 | 別紙2_機能要件一覧 F-28 | 本部の旅費精算書及び研究所の旅費精算書を統一すること。 その際に、研究者に仮払い支給されている調査活動費を選択項目として入力される。 ----- 本機能要件は「調査活動費」という費目を「航空賃」「宿泊料」といった他旅費費目と同様に選択し、精算ができるようにすることという理解で相違ないでしょうか。 上記にて相違ない場合、「仮払い支給されている」というのは、「調査活動費」を選択し精算を行う場合に支給している仮払いと相殺ができるということを指している理解であっておりますでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #20参照願います。 |
| 85 | 10月29日 | 別紙2_機能要件一覧 G-02 | AI-OCRについて、F:旅費算出/立替精算にて、領収書専用のAI-OCRのご提供ができればと考えております。 GにあるAI-OCRについては、要件一覧より利用範囲にFは含まないと認識しておりますが、領収書専用のAI-OCRはご提案しても問題ありませんでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #21参照願います。 |
| 86 | 10月30日 | 別紙2_機能要件一覧 I-01 | 備考にて提案のご要望をいただいております点、回答いたします。 BIにて利用できるよう、インポート元となる旅費精算申請データを出力することが可能です。 また、別のBIツールのご提案として、SAP Concurの機能に「Business Intelligence」というBI機能を保持しています。 こちらは、SAP Concur内のデータを元として利用可能なBIツールとなります。他お客様等でもよくご利用いただくテンプレートもあらかじめ用意しており、提供が可能です。 | ご回答 | #22参照願います。 |
| 87 | 10月31日 | 別紙2_機能要件一覧 I-01 | DWH製品にERPデータの標準的なモデリングが装備されている場合は、それも併せて提案することを追記してはいかがでしょうか？ | より効率的なシステム構成での提案を促すため | #46参照願います。 |
| 88 | 11月1日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-12 | 「画面入力時、システムで計算することにより表示できるもの(期間の算出や、消費税計算等)は自動的に計算し、表示できること。ただし、直接入力（自動表示されたものの修正）も可能とする。」 ----- 自動計算した値を直接変更することは、変更が入ったことをシステムでチェックすることが難しくなるため、弊社にシステムでは採用しておらず、別途変更後宿泊数等を持っていただくことを想定しております。 入力の手間や運用上機構が想定する操作は実現できると考えますので、ご検討をいただけますと幸いです。 | 同等の手段を含めご提案したいため | #23参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|-------|--------------------|--|--|------------|
| 89 | 11月2日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-16 | <p>各国の申請や伝票について、当該国の標準時間で起票できるよう、コンプライアンスを考慮した仕組みにより時間設定ができること。</p> <p>-----</p> <p>「コンプライアンスを考慮」とは、F旅費算出/立替精算においては、具体的には何に配慮すべきかを例示いただけますと幸いです。</p> <p>機能的に満たしているのか判断に迷うため、ご提示いただきたく存じます。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #38参照願います。 |
| 90 | 11月3日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-22 | <p>「年度毎、申請毎に申請部門を考慮した一意の番号を自動採番できる機能を有し、この番号を利用してデータを呼び出せること。」</p> <p>-----</p> <p>申請部門を考慮した一意の番号の採番について旅費申請でも必須となりますでしょうか。</p> <p>旅費申請の検索においては、所属・出張日・氏名等で検索することで申請の特定が可能と考えます。</p> <p>そのため所属毎の採番がなくとも、同等の運用のご提案が可能と考えております。</p> <p>※連携先システムにて申請部門が番号から判断できるよう、伝票に連携する際または、DWHに連携する際に申請部門を考慮した一意の番号を付与することは可能です。</p> <p>採番が必要な場合、外部開発が必要となるためご確認となります。</p> <p>本要件について、必須の機能をご検討いただき、可能であれば旅費システムについては任意要件へ緩和いただくことを希望いたします。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #24参照願います。 |
| 91 | 11月4日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-23 | <p>「申請者が入力済みのデータを表示又は修正時、データを読み出す場合には、自動採番された番号の直接入力・申請部課の抽出条件の設定による一覧からの選択ができること。また、過去のデータが表示できること。」</p> <p>-----</p> <p>申請者がご自身の過去申請データを出力する場合、</p> <ul style="list-style-type: none">・アクティブな申請（作成中や申請中のもの）・期間を絞った検索 <p>また、それらで絞ったものを申請の件名や出張期間などでソートすることが可能です。</p> <p>旅費申請の検索においては、ご自身の申請番号を覚えて検索をするシーンはほとんどないと想定されるため、期間を絞った検索やアクティブな申請に絞った表示で機構のご希望に添えんと考えております。</p> <p>そのため、本要件が必須の機能をご検討いただき、可能であれば旅費システムについては任意要件へ緩和いただくことを希望いたします。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | #25参照願います。 |
| 92 | 11月5日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-24 | <p>帳票出力時には、プレビュー画面が表示できること。</p> <p>-----</p> <p>こちらの要件はF旅費算出/立替精算にも該当しますでしょうか。</p> <p>Fに分類される機能要件でI DWH,BIへの連携要件のみであり、帳票はI DWH,BIにて出力すると理解しておりましたので、要件に含まれるか確認したく存じます。</p> <p>なお、弊社の場合旅費システム自体が電子帳簿保存法に準拠しておりますので、旅費申請を帳票出力する必要はなく、申請画面上でご確認いただく運用を想定しております。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #26参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|----|--------|--|--|---|--|
| 93 | 11月6日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-37 | 各事務所で使用する通貨情報を設定できること。 ----- 本要件の「事業所で使用する通貨情報を設定できること」とは、日本国内の事業所であれば日本円など、事業所の地域に応じた通貨を設定したいという要件にて相違ないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #27参照願います。 |
| 94 | 11月7日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-39 | 取引銀行の情報を設定できること。日本の金融機関については全国銀行協会連合会で作成される金融コードを採用する。 ----- F旅費算出/立替精算で精算した経費を出張者の口座へ振り込む際、A7伝票入力をして、A9入出金管理より支処理を行う想定で相違ないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #28参照願います。 |
| 95 | 11月8日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-30 | 各利用者が実行した日時、実行した処理と処理結果の履歴を取得することができること。なお、履歴についてはシステム管理者がすべての履歴を確認できること。 ----- こちらの要件について「各利用者が実行した日次、実行した処理と処理結果の履歴を保持していること。なお必要に応じてシステム管理者がすべての履歴を取得できるか、調査協力を行うこと」に変更を希望いたします。 F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品について、履歴は保持しておりますがユーザーにて確認可能な内容は制限しております。そのため、該当箇所の変更をご検討いただけますと幸いです。 | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #36参照願います。 |
| 96 | 11月9日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-42 | システムでエラーが発生した場合、発生時間、エラー発生前の処理内容等の履歴を取得することができること。 ----- こちらの要件について「システムでエラーが発生した場合、発生時間、エラー発生前の処理内容等の履歴を取得することができるか、調査協力を行うこと」に変更を希望いたします。 F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品について、エラーに関するログを保持しておりますが提供を行っておりません。そのため、該当箇所の変更をご検討いただけますと幸いです。 (※インポート処理等の実行履歴は通常画面より実行結果のご確認は可能です) | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #37参照願います。 |
| 97 | 11月10日 | 別紙3 要件補足説明 P.63 【B.伺い（決裁）】 | 「B.伺い（決裁）」のシステムは承認・決裁をとるためのシステムと位置づけ、予算会計、契約調達にかかわる情報の実態は、各アプリケーションシステム（予算会計、調達、契約システム）に保持される形態と想定しておりますが、認識は相違ないでしょうか？（各アプリケーション側から都度「伺い」システムにAPI等で取得することはしない想定。） | ご提案すべきシステム機能配置を確認したいため | 「B.伺い(決裁)」では決裁申請フォームに契約額、支出額、契約先、予算等、支出や契約、予算配賦等の意思決定に必要な項目があります。その入力値を技術的に連携（API連携等）し、伝票起票、契約入力に利用したいと考えています。 |
| 98 | 11月11日 | 調達仕様書(案).pdf 6.7 情報セキュリティの管理体制について (5) | セキュリティ関連のテストの実施結果が確認できること。（ SaaS・PaaSに関しては、SOC1、SOC2 の提示でも可 ）の追記 | セキュリティの理由でテスト内容および結果の共有は行えない SaaSベンダーが多いため | #35参照願います。 |
| 99 | 11月12日 | 附則事項_情報セキュリティ要件.pdf (30) | 同上 | 同上 | ご意見を踏まえ、要件を修正します。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|--|--|--|
| 100 | 11月13日 | 別紙1_要件定義書.pdf 2.1 表1 システム方式についての全体方針 4 | IaaSの利用として Oracle Cloud Infrastructure (OCI) も入れて欲しい。 SaaSの基盤と同じ基盤のIaaSは例外とする などの追記 | SaaS を Oracleにした場合に、Oracleのデータセンター内に閉じた連携で構築できるため。 | 現行仕様のとおりとします |
| 101 | 11月14日 | 別紙1_要件定義書.pdf 2.3 性能に関する事項 (1)応答時間 | 応答時間の明記は外していただきたい。 | 応答時間は、ネットワークやクライアント・スペックなど様々な要因で変わってしまうため、特にSaaSベンダーとしては保証出来ないため。 | #30および#57参照願います。 |
| 102 | 11月15日 | 別紙1_要件定義書.pdf 2.4 可用性要件 (1)可用性要件 表4 | 稼働率 99.9% （計画停止時間を除く） の追記 | クラウドベンダーがSLAで稼働率を定義するとき、多くの場合に計画停止時間を除いた定義になるため。 | #48参照願います。 |
| 103 | 11月16日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx 機能要件一覧(A,D,E,F,G,H,I,L) シート Z-01, Z-03 | ユーザへのガイドとして、DAP(Digital Adoption Platform) の導入 または チャットボットの導入 としていただきたい。 | どちらかをブラッシュアップする方が、安価かつガイドとしての品質向上になるため。 | ご意見を踏まえ、別添機能要件一覧にてDAPツールの活用については加点とする旨修正しました。 |
| 104 | 11月17日 | 「予算会計システム開発及び保守」 P5 伝票 データ件数（海外） 利用者数 | 海外事務所記載していただきたい。 | 本内容については、海外事務所が指定記載されていない状況です。法的規制や経済制裁を順守において確認ため仕様書記載が必要と考えます。 | 海外事務所は76事務所ございます。以下を参照願います。 https://www.jetro.go.jp/jetro/network.html |
| 105 | 11月18日 | 「予算会計システム開発及び保守 別紙3 機能要件補足説明 P5 | 同上 | 同上 | #104参照願います。 |
| 106 | 11月19日 | 「別紙1 要件定義書」 P2 より適切な他の手段により実質的に想定機能の一部又は全部を代替可能な場合（外部サービスの利用、ノンプログラミングによる画面生成等プロトタイピング用のツール等を採用する場合など、既存の機能・サービスで置き換えることが可能な場合を含む。）には、当該代替可能な機能と当該手段を示すこと。また、想定機能は、受託者が提案する方法で実質的に代替可能であることを客観的かつ具体的に確認できる提案となっていること。 | 調達仕様書にPaaS等の提案も可能と明記していただきたい。 | 要件定義所に対象記記載があり、要件定義時に検討ができると理解しています。調達仕様書への記載がないと思います。 | 「2.1.システム方式に関する事項 表1システム方式についての全体方針 4 IaaSの利用」、#154を参照下さい。 |
| 107 | 11月20日 | 「別紙2_機能要件一覧.xlsx」 A02-07 | 以下の文言を追加いただけないでしょうか。 「または、旧課と新しい課の紐づけが可能なこと。」 | 弊社製品をご導入の他社様では、振替を行わず旧課を新しい課に読み替えて頂く、もしくは手動で対応されているケースが殆どであり、特に運用上の問題が発生しておりません。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 108 | 11月21日 | 「別紙2_機能要件一覧.xlsx」 A06-05、A06-06 | 以下の文言を追加いただけないでしょうか。 「または、レポート上で強調表示できること。」 | 「または、」以降に記載した代替案であっても、得られる業務効果には大きな差異が無いと考えるためです。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|--|---|--|
| 109 | 11月22日 | 「別紙2_機能要件一覧.xlsx」 A07-28 | 以下の文言を追加いただけないでしょうか。 「または、伝票に部署が紐づき、部署で伝票を検索可能なこと。」 | 実現されたいことが、「または、」以降に記載した代替案で充足すると考えるためです。 | 現行仕様のとおりとします |
| 110 | 11月23日 | 「別紙2_機能要件一覧.xlsx」 A08-10 | 以下の文言を追加いただけないでしょうか。 「または、取引先マスタに部署が紐づき、部署で取引先を検索可能なこと。」 | 実現されたいことが、「または」以降に記載した代替案で充足すると考えるためです。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 111 | 11月24日 | 「別紙2_機能要件一覧.xlsx」 A11-22 | 以下の文言を追加いただけないでしょうか。 「または、確認書の元情報である債務管理機能における入力内容ついて、ワークフロー機能を使用することにより各部署による確認を行った上で、承認済の源泉徴収要否確認書を出力できること。」 | 実現されたいことが、「または」以降に記載した代替案で充足すると考えるためです。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 112 | 11月25日 | 「別紙2_機能要件一覧.xlsx」 E-45 | 以下のように文言を修正いただけないでしょうか。 「新しい予算会計システムでは、資産番号シールを出力できること。」 | 「市販のシール用紙等に直接印刷」可能かどうかは、使用するプリンタに依存する要件のため。 | 現行仕様のとおりとします。 |
| 113 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 | 以下の要件についても記載いただけないでしょうか。 ・ユーザビリティ ・アクセシビリティ ・拡張性 ・上位互換性 ・中立性 ・継続性 | 調達仕様書(案)及び別紙1_要件定義書は、「 デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ガイドブック」の「調達仕様書標準テンプレート」及び「要件定義書テンプレート」等を参考に作成されているものと推測しております。一方で「要件定義書テンプレート」に含まれている拡張性等の非機能要件が、別紙1_要件定義書に記載されないないと思います。これらの要件についても記載いただくことにより、御機構が求める「予算会計システム」の要件がより明確になると考えます。 | 現行仕様のとおりとします。 なお、以下については各仕様をご確認ください。 ・ユーザビリティ：2.2ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項 ・アクセシビリティ：機能一覧 ・上位互換性：システム保守に関する事項 ・中立性：情報システム稼働環境に関する事項 |
| 114 | 11月26日 | 別紙 1 要件定義書 ■3ページ目 クラウドサービスプロバイダが提供するマネージドサービスを最大限活用することを基本とし、アプリケーションの作り込みを削減できる設計とする。特にデータベース、認証、セキュリティ機能や運用管理機能はクラウドサービスが提供する機能を最大限活用する。 ■14ページ目 対象とする監視は以下②～⑧を想定するが、監視の有無は製品・サービス毎に機能有無が異なること、また機構として既に監視している項目も含まれるため、新しい予算会計システム適用前に個別管理の必要性や個別に監視する機能について関係者で協議した上で対応範囲を決定する。 | ① 予算会計システム以外も含めた全てのシステムを1箇所で監視する「統合監視」の仕組みは貴機構にありますでしょうか？また、貴機構の「統合監視」の仕組みと連携することは要件にありますでしょうか？ ② 予算会計システムを複数のサービス/パッケージで構成する場合、当該複数のシステムを1箇所で監視する「統合監視」の仕組みを整備することは要件にありますでしょうか？ | 監視に係るシステム要件の記載がないため | AWS上のサーバリソースの監視はZabbixで実施しており、CPU、メモリ、ディスク容量、webサーバプロセス監視、Messagesログ監視、DB死活監視を行っており、システム基盤を担当する情報システム課が実施しています。統合監視の仕組みは要件にはありません。仕様に定める保守・運用要件が実施できれば良いと考えています。 |
| 115 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P.8 旅費や調達管理等に含まれる経過的なトランザクションデータ全てを検証したいわけではなく、決算に影響するデータのみを1年分投入して検証するほか、当時の会計基準に合わせた処理で比較すること。特に為替管理による計算等は小数点以下の処理を含め慎重に確認すること。 | ・現行システムに係る作業は現行ベンダにて実施される認識で正しいでしょうか。 ・「当時の会計基準に合わせた処理で比較すること。」とありますが、この場合、現時点の会計基準に則った処理と当時の会計基準に則った処理の双方を作る必要があり膨大なコストがかかることを懸念しております。本項における具体的な実現方法についてご教示ください。 | 見積への影響が大きいため。 | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正します。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|--|----------------------------------|--|
| 116 | 11月26日 | 調達仕様書(案) 22ページ 6.3. 個人情報等の取扱い 別紙1要件定義書 8ページ 2.8. 移行に関する事項 | 個人情報など機微情報はお客様にて匿名化していただき事業者が扱う方が安全であることから、本番データを使用するテスト、および、本番移行においては、機微情報データのマスキングおよび移行後の解凍をお客様にて実施していただく提案は可能でしょうか。 | 移行作業における貴機構との役割分担の要件を正しく確認したいため。 | 現行仕様のとおりとします |
| 117 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 4ページ | "(2) クラウドサービスの選定、利用に関する要件" ② ⑤に記載されている「クラウド方針」を受領資料から見つけられずにいます。どちらを参照すればよいでしょうか。 | クラウドサービス選定要件を確認するため | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正いたします。 |
| 118 | 11月26日 | 別紙 1 要件定義書 5ページ目 | 近距離交通費の交通費の申請件数もご提示ください。 | データ量の把握・リソース見積の為 | #39参照願います。 |
| 119 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P.5 2.3.性能に関する事項(1) 応答時間 「表 3：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間」に示す時間内に接続できるように設計・開発すること。 | ①「時間内に接続できる」というのは画面が初期表示されるまでの時間との理解で正しいでしょうか。 ②また仮に応答時間が「画面から処理をリクエストしてから、応答が返ってくるまでの時間」である場合、処理内容に応じて応答時間の長短の差が大きいことから、応答時間はサーバ処理時間を除外した時間にすべきと考えます。 | 応答時間に関する要件を正しく確認したいため。 | 「伝票入力画面」への遷移を選択し、表示が完了されるまでを基準とします。 #57もご参照ください。 |
| 120 | 11月26日 | 別紙1要件定義書（ページ6） | 基幹業務のシステムと基幹業務以外のシステムとで、稼働率目標に濃淡をつけることができると考えます。（経済産業省「クラウドサービスレベルのチェックリスト」では稼働率目標を、対象業務の重大性を考慮しつつサービス内容／特性／品質に応じて個々に検討し定めることが示されていることに依ります。） | 見積に大きく影響するため。 | #48参照願います。 |
| 121 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P.6 | "障害復旧時間 原則 7:30 までに復旧させること"とありますが、保守の対応時間は9-18時と記載されておるため、夜間の障害発生時においては即時に検知し、連絡することに留まる認識です。 原則7:30までに復旧させる場合は「24時間保守（常時3交代制）」が必要となりますが、この対応は不要との認識でよろしいでしょうか？ | お見積に大きく影響するため | #4参照願います。 |
| 122 | 11月26日 | ■別紙1（P6）、別紙3（P96） 経理業務の復旧優先度と復旧対象業務 BCP 発動後の本部に代わる臨時事務所の移転決定に基づき、下記の代替業務の実施を実現する。①大阪本部へ移転する場合 ②にアジア経済研究所へ移転する場合 ■別紙3（P97） 新しい予算会計システムで保有する情報はクラウドサービスのミラーリング等によって別置保管へのバックアップを実施する。 | クラウドの正センタが被災した場合に復旧するまで業務が開始できなくなりますが、それは許容されますでしょうか。（副センタにはデータバックアップのみを実施し、システム稼働環境の構築（バックアップセンタの構築）は対象外という認識でよろしいでしょうか。） | 見積への影響が大きいため。 | クラウドの正センターが被災するような場合を越えて稼働率を維持することは本業務でカバーすることはコストを踏まえた合理的な範囲を超えると考えており、復旧のためのデータバックアップのみの実施で結構です。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|---|---|--|
| 123 | 11月26日 | <p>【別紙1_要件定義書 9ページ目】</p> <p>取引先マスタについては、適格請求書発行事業者登録を行っている事業者のデータについて、適格請求書発行事業者番号が未設定の場合には、国税庁の適格請求書発行事業者サイトから適格請求書発行事業者番号を取得し、当該項目に設定して新しい取引先マスタへ移行すること。</p> <p>【別紙2_機能要件補足説明】</p> <p>A08-06（新規取引先登録時）</p> <p>A08-11（既存取引先更新・削除時）</p> <p>【別紙3_機能要件補足説明 51ページ目】</p> <p>取引先マスタ登録時に、国税庁の「適格請求書発行事業者公共システム」に対して、Web-API機能を用いて、指定条件に合致する適格請求書発行事業者登録番号を取得し、取引先マスタへ登録する。</p> <p>➤ なお、運用としては以下の通りとする。 ※以下略</p> <p>【別紙3_機能要件補足説明 51ページ目】</p> <p>法人番号あり 約12,200件</p> <p>法人番号なし 約14,000件</p> | 法人番号が無い取引先（約14,000件）への適格請求書発行事業者登録番号の設定については、APIが提供されていない（法人番号が把握できれば当該番号を取得可能なAPIは提供されている）ため、実現方式のお考えをお聞かせください。 | お見積への影響が大きいため | 移行時の取引先マスタの整理はジェトロ側で実施を想定ですが手法は検討中です。 |
| 124 | 11月26日 | <p>別紙2 機能要件一覧</p> <p>A02-08：ユーザは事業コードを新規追加の申請を行う際に、申請はワークフローに従い処理されること。</p> <p>A02-09：ユーザは事業コードを新規追加の申請を行う際に、追加対象となるコードのチェック機能として、企画課員がチェックをするためのデータ差分の表示ができることが望ましい。</p> <p>A08-08：</p> <p>取引マスタを登録する際に、ユーザーの申請→担当部門の承認→マスタ登録の流れで対応し、プロセスをコントロールするワークフロー機能を備えること。</p> | <p>（1）取引先マスタ等のマスタ登録申請・承認業務については、本調達のスコープ外である「伺い」「調達管理」のワークフローシステムにて実装することが想定されます。</p> <p>（2）また本件に伴い、取引先マスタの登録/更新時を行う適格請求書発行事業者登録番号の設定についても同様です。</p> | 見積への影響が大きいため。 | <p>（1）についてはワークフローに載せる伺いの雛形を作る作業自体は記載のとおりですが、マスタ側でほしいデータのテーブル設計などは本業務受託者が行うことを想定しています。</p> <p>（2）適格請求書発行事業者登録番号については機能要件A08-11に記載のとおり、国税庁への接続等によりアップデートする仕組みを本件受託者が構築することを仕様としています。</p> |
| 125 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 A09-09 契約管理機能より入金用データを取り込めること。 | 入出金管理ではなく契約管理から取り込む必要がある入金用データの具体例をご提示ください。 | 要件を正しく理解したいため | 支払額、支払先等を想定していますが、基本設計にて定めます。 |
| 126 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx | <p>D（契約管理・入札管理）の以下の6つの機能要件は、RFIの時はA（経理基幹機能）に分類されていましたが、移動された意図を確認させてください。</p> <p>・【D-29】 予算計画策定において、企画課及び予算所管部署・原課のユーザが入力項目（事業・財源・予算科目別の想定額など）に対して双方で登録・更新できること。【RFIではA1-2】</p> <p>・【D-30】 予算計画策定において、企画課のユーザが予算所管部署・原課が登録した予算配賦額に対する経年実績との比較等を参照できること。【RFIではA1-3】</p> <p>・【D-33】 予算計画見直しにおいて、予算所管部署・原課のユーザが予算配賦残に対する今後の見通しを登録・更新できること。【RFIではA1-4】</p> <p>・【D-34】 予算計画策定・予算計画見直しにおいて、部署毎に管理する予算の種別に応じた予算管理・シートを提供すること。【RFIではA5-6】</p> <p>・【D-35】 予算計画策定・予算計画見直しにおいて、予算管理シートの入力項目は必須項目とユーザーがカスタマイズ可能な項目の2種類を設けること。【RFIではA5-8】</p> <p>・【D-36】 予算計画策定・予算計画見直しにより策定された予算計画を参照できること。【RFIではA5-11】</p> | 機能配置に関する要件を正しく確認したいため。 | #3をご参照ください。 |
| 127 | 11月26日 | <p>別紙 2_機能要件一覧</p> <p>F-02 宿泊料：上限を超過する場合は伺いプロセスへ連動</p> <p>F-11 旅費算出時の事前申請</p> <p>F-18 概算払い、精算払い</p> <p>F-20 複数の出張案件を申請</p> <p>F-27 出張命令伺い作成時に、関連して発生する伺い（宿泊費超過伺い、出張用wifiルータ、携帯電話の調達）</p> | 旅費算出/立替精算機能の要件に「伺い」システムで実装することが想定される機能が見受けられます。「伺い」システムに集約したい機能の範囲に関する考え方をご提示ください。 | 「伺い」システムの位置づけを理解し、各システムに配置すべき機能を自明のものとしたいため | F-27で例示している伺いのうち、「宿泊費超過伺い」はBに属します。一方、出張に関連する調達（出張用wifiルータ、携帯電話等）は、Cに属します。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|--|---|---|
| 128 | 11月26日 | 別紙3 ページ80 紙媒体文書を電子化するには、機構貸与のパソコンで電子化を実施することを原則とするが、近年ではタクシー利用をはじめ、スマートフォンなど、利用したアプリケーション上に請求書や領収書が表示、送付されるケースも増えていることから、以下の通りに対応する。 | BYOD端末のうちPC以外（スマートフォン、タブレット端末等）から利用する業務は、旅費算出/立替精算との理解で正しいでしょうか？ | PC以外（スマートフォン、タブレット端末等）のBYOD端末から利用するシステム機能を正しく確認したいため。 | F-10にて記載のとおり旅費算出が対象です。 |
| 129 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P6 2.2 予算会計システム開発プロジェクトでの全機能単位 | 機能の分類として「G 電子化保存/AI-OCR」とありますが、「電子化保存」と「AI-OCR」で機能分類を分けていただくことをご検討いただけませんか。 | AI-OCRと電子化保存はそれぞれ別システムで対応し、データ連携することで要件を実現することが可能となる場合も想定されるため。 | ご記載の点は承知しており、それぞれ別システムで構築しデータ連携することも可と考えております。 |
| 130 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P14 4.1.1 会議開催 | 下記文章を追加いただくことをご検討いただけませんか。 「会議は状況に応じて対面・WEB・ハイブリッドでの開催とする。」 | 参加人数の都合などにより対面での会議開催が難しい場合を想定し、WEBでの会議参加も可能なようにしておきたいため。 | ご指摘を踏まえ、仕様書の記載を修正します。 |
| 131 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 P6 2.4 信頼性に関する事項 | 稼働率(年)については、機能単位での計測とすることをご検討いただけますでしょうか。 | 本調達は複数の機能により構成されております。提案内容にもありますが、複数のサブシステムが構築されることが見込まれますので、システム全体での信頼性とした場合、目標を準拠するために過剰な構成となる箇所が発生することが想定されるため。 | #48参照願います。 |
| 132 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 P7 2.6 情報システム稼働環境に関する事項 | 「デファクトスタンダード(業界標準)な製品」を「業界で広く利用され、十分な実績・サポート体制が確認できる製品」といった表現にご緩和いただくことをご検討いただけませんか。 | 将来的な保守性や他システムとの互換性、安定したサポート体制の確保を目的とされているものと拝察いたしますが、デファクトスタンダードの厳格な適用により選択肢が大きく限定され、コストや機能面で最適な提案が困難となるケースの発生が想定されるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正します。 |
| 133 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 # G0-4 | 紙媒体で出力可能と記載されておりますが、「または電子データを出力可能」を追加いただくことをご検討いただけませんか。 | 紙媒体での出力の場合、出力フォーマットの様式や種類によって工数に差が生じる可能性が高いため、紙媒体での出力ではなくExcelやCSVなどのデータ出力でも代替することができると想定されるため。 | ご意見を踏まえ、別紙2_機能要件一覧を修正します |
| 134 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P11 4.2.(2)コミュニケーション方法 | 貴機構のTeamsに招待いただくことは可能でしょうか？ | 弊社セキュリティポリシーを遵守するため。 | ジェトロのTeamsにて受託先企業と会議や資料共有、チャット等の機能を用いた共同作業を行う例は多数あります。共有の程度についてはプロジェクト開始時点に協議します。 |
| 135 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P12 4.4.(2)基本設計及び詳細設計の実施(アプリケーションプログラム) | パッケージやサービスをご提供する場合、基本設計書は対象外とさせていただきますようお願いいたします。 | 製品の著作権の関係で提示できない可能性があるため。 | 本仕様書等で定義する要件を網羅して基本設計書は作成する必要がありますが、パッケージ・サービス自体の基本設計書は不要です。 |
| 136 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P14 4.11.会議開催 表6 | キックオフ会議の実施時期について、プロジェクト開始から2週間以内への変更をご検討お願いします。 | プロジェクト開始は契約締結日と認識しており、資料準備および貴機構との日程調整を考慮した際に短期間であるため。 | 現行仕様のとおりとします。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|-------------------------------------|--|------------------------|--|
| 137 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P18 5.1.業務実施体制と役割 表7 | 「専任でこれに当たるもの」の記載について削除のご検討をお願いいたします。 | 体制構築のため。 | ご意見を踏まえ、調達仕様書を修正します |
| 138 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P18 5.1.業務実施体制と役割 表7 | システム運用班は体制として不要かと存じます。必要な場合においても、専任での対応は不要かと存じます | 運用業務は本調達の対象外と認識しているため。 | ご指摘を踏まえ、仕様書の記載を修正します。 |
| 139 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P9 2.8.以降に関する事項 | 移行対象のデータについて明示をお願いします。 | 見積もりに影響を与えるため | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正します。 |
| 140 | 11月26日 | 機能要求一覧 Z-16 | 当該国の標準時間を設定機能を実装することが難しいため、システムで自動登録される時間は日本時間とさせていただけないでしょうか。 | 提案可否に影響するため。 | 多数の海外事務所を有する機構の特性を踏まえると日本時間は適切では無いと考えています。要件を明確にするため、当該項目の修正を行います。 |
| 141 | 11月26日 | 機能要求一覧 Z-17 | 西暦での入力とありますが、画面表示される出力時には和暦となっても問題ないでしょうか。 | 標準機能での提供可否を判断するため。 | 現行仕様のとおりとします。多数の海外事務所を有する機構の特性から、出力時も西暦とする必要があります。 |
| 142 | 11月26日 | 機能要求一覧 Z-22 | 標準機能では部門に関わらず連番で取る仕組みとしています。 採番時に部門を判断出来る要件は必須でしょうか。 | カスタマイズ範囲を明確化するため | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 143 | 11月26日 | 機能要求一覧 Z-33 | 組織情報を階層別に設定することが可能です。 ただし、組織階層を管理するうえで部課係のような組織名と組織レベルが各拠点で同じである必要があります。 こちらを確認するために組織階層の分かる資料を提供いただくことは可能でしょうか。 | 見積もりに影響するため | 下記をご参照ください。 https://www.jetro.go.jp/newsletter/fia/2025/ikenshosei/jetro_section_list.pdf |
| 144 | 11月26日 | 機能要求一覧 Z-40 | 支払スケジュールは案件ごとのスケジューリングが求められる機能イメージでしょうか。 もしくは、①～⑤に分けて支払日情報を設定できるだけで良いでしょうか。 | 標準機能での提供可否を判断するため | 現行運用ではZ-40に記載の①～⑤に支払日を分けています。各伝票ごとに起票時点でこの支払日予定日を登録したい趣旨です。 |
| 145 | 11月26日 | 機能要求一覧F-09 | 以下の要件について、削除または必須要件からの除外をご検討いただけますでしょうか。 「水増し計上、カラ出張及び多重請求等の不正を防ぐため、AIでの不正検知機能を実装すること。」 | 提案可否に影響するため。 | #9参照願います。 |
| 146 | 11月26日 | 機能要求一覧F-13 | 以下の要件について、削除または必須要件からの除外をご検討いただけますでしょうか。 「旅費申請については、当機構職員の出張者とトラベルデスク（当機構の出張手配を行なう組織）用の申請画面を備えていること。」 | 提案可否に影響するため。 | #11,#12参照願います。 |
| 147 | 11月26日 | 機能要求一覧F-26 | 以下の要件について、削除または必須要件からの除外をご検討いただけますでしょうか。 「トラベルデスク、経理課旅費担当者の間のやりとりはメールやチャット等を介さずシステム上で実現すること。」 | 提案可否に影響するため。 | #18参照願います。 |
| 148 | 11月26日 | 機能要求一覧 Z-03 | 以下の要件について、削除または必須要件からの除外をご検討いただけますでしょうか。 「新しい予算会計システムに関する疑問や利用方法について回答可能な対話型チャットボットを導入すること。」 | 提案可否に影響するため。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|--|--|---|
| 149 | 11月26日 | 予算会計システム開発及び保守 調達仕様書 P15 4.2 作業管理 (2)コミュニケーション方法 | プロジェクト管理と課題管理のコミュニケーションツールとして、当社は外部サービスであるBacklogを使用し、効率的な管理を実施しているが、セキュリティ要件を満たした上で、当社推奨のサービスを活用する事に問題は無いでしょうか。 | 効率的なプロジェクト推進を実現するためのご提案として。 | ISMAP非該当サービス利用の際は、当該サービスがISMAPと同等の管理基準を有することを確認するためセキュリティチェックシートを提出頂きます。提出されたセキュリティチェックシートに基づき機構で審査しますが、審査の結果利用できない場合もあります。また、プロジェクトにあたっては、ジェトロのTeamsに貴社メンバーを招待してチャット・ファイル共有等実施することが可能です。 |
| 150 | 11月26日 | 予算会計システム開発及び保守 調達仕様書 P18 4.11 会議開催 (2)議事録について | 議事録のフォーマットや記載方法につきまして、機構の標準的はルールはありますでしょうか。昨今はAI活用にて、会議の録音と要約を活用した議事録の取得・共有を実施しており、効率的な作業実施を行っております。 | 効率的なプロジェクト推進を実現するためのご提案として。 | 機構は政府のガイドラインに基づいた判断が求められます。現時点ではセキュリティリスクの判定ができないため、受託先での生成AIの利用は認められないと判断しています。 |
| 151 | 11月26日 | 予算会計システム開発及び保守 別紙1 要件定義書 P5 2.2 (2)利用者数 | 国内拠点/約2000名、海外事務所/約1000名のシステム利用者のうち、システム提案範囲A,D,E,F,G,H,Iにおける利用者数の内訳詳細について、想定情報を開示頂けますでしょうか。 | 適切なライセンス利用料をお見積りご提示させて頂くため。 | #56参照願います。 |
| 152 | 11月26日 | 予算会計システム開発及び保守 別紙1 要件定義書 P6 2.4 (1)可用性要件 | 次期システムについては、原則 24 時間365 日での稼働を想定との記載がございますが、機構のAWS上での稼働を想定する場合、当該要件を達成可能なシステム稼働要件を担保して頂けると考えても宜しいでしょうか。 | システム可用性要件を満たすご提案をするための前提条件を明確にするため。 | #170をご参照ください。 |
| 153 | 11月26日 | 予算会計システム開発及び保守 別紙1 要件定義書 P8 2.8 移行に関する事項 | 現行システムから次期システムへの会計データ及び資産データ・伺いデータ等の移行につきましては、現時点で機構が希望される期間・データ範囲の要件はございましたら、開示頂けますでしょうか。 | 作業工数全体のお見積りの精緻化のため。 | #205参照願います。 |
| 154 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書.pdf および 質問番号6 | 貴機構が保有されるAWSにアプリケーションを構築する場合、情報セキュリティ対策の確認や定期的な報告等は貴機構側の対応範囲でお願いしたいと考えておりました。脆弱性、サポート期限、ログの管理など、弊社での対応範囲としては要検討・協議となる可能性がございます。 | 委託範囲による責任範囲の明確化のため。 | ご意見を踏まえ、要件定義書の記載を変更しました。 |
| 155 | 11月26日 | P16 4.15成果物の作成 (2)成果物の納品方法 (3) 成果物の納品場所 | ・成果物は電子データでの納品とすること。 ・納品後、ジェトロにおいて改変が可能となるよう、Microsoft Office形式や図表等の元データも併せて納品すること。 ・原則として、成果物は次の場所において引渡しを行うこと。 とありますが、基本は、ファイルでの現物納品ではなく、電子データの納品という認識でよろしいでしょうか。その場合、お送り先のメールアドレスも記載いただけますと幸いです。 | 成果物のご提供形態を整理したいため。 | 成果物の納品方法はTeamsでのやり取りを考えています。ファイルサイズほかの事情がある場合には双方で調整します。 |
| 156 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P6 2.4.信頼性に関する事項 (2)可用性要件 | SLAの基準をお示しいただいておりますが、ペナルティはない認識でよいか、ご教示いただきたいと存じます。 | サービスご提案にあたり、整理する必要がありますため。 | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記述において、求めるサービスレベルを継続することに主眼を置いたうえでのペナルティに関する記述を変更します |
| 157 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P4 (2) クラウドサービスの選定、利用に関する要件 | ・ ISMAPの取得されているものを原則としているが、SaaS提供者がISO27001、プライバシーマークを取得していた場合も可能としてはいかがでしょうか。 | 電子帳簿保存法に対応したSaaSは、民間で普及しているサービスであり、ISMAPに登録されているものがないと考えるため。 | 非ISMAP該当サービスの利用については、セキュリティチェックシートの提出を依頼する予定です |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|----------------------------------|---|--|---|
| 158 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P4 2.1.システム方式に関する事項 | IaaSは、JETRO様側でご調達いただけるとのことですが、OSから上の構築を本件受注者の対応とするという認識でよければ、そうした、責任分界点および調達スコープを明記いただけないでしょうか。 | 責任分界点および調達スコープが明示することで、落札後の認識齟齬のリスクを軽減できるため。 | #154参照願います。 |
| 159 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-09 | 「水増し計上、カラ出張及び多重請求等の不正を防ぐため、AIでの不正検知機能を実装すること。」 上記要件を任意要件としていただきたいです。 | こうした機能を具備していない製品も多いと想定されるため。 | #9参照願います。 |
| 160 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位A | 税務申告処理につきまして、e-Taxへの対応が必要であれば、仕様書に記載をお願いします。 | 見積に影響があるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 161 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位E | 固定資産税の算出および申告につきまして、税務処理の機能要件を明確化していただけますでしょうか。 | 見積に影響があるため。 | 自治体が算出を行う固定資産税（土地、家屋）についてシステムによる算出は想定していません。一方、固定資産税（償却資産：いわゆる償却資産税）については別紙2_機能要件一覧機能要件に機能要件を追加します。 |
| 162 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位G | 電子化保存機能につきまして、従量課金サービスの利用も考えられます。従量課金サービスの利用可否を明記いただけますでしょうか。 | 見積に影響があるため。 | 従量課金サービスのご提案も可能です。基準数量について別紙1_要件定義書に記載します。 |
| 163 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位G | AI-OCR機能を導入するにあたり、取り込み対象となる帳票の様式の種類数を明示いただきたいです。 | 見積に影響があるため。 | #21参照願います。 |
| 164 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位I | リードレプリカ機能を使ってBIツールを構築することを検討しています。データ反映時のタイムラグの許容範囲を明記いただけないでしょうか。 | 見積に影響があるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 165 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位L | システムは24時間365日利用可能ですが、障害発生時の連絡方法と受付時間を明記いただきたいです。 | 見積に影響があるため。 | 実際は、機構担当者から委託先担当者への電話・メール等連絡となると想定しています。 |
| 166 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位L | システム保守要員につきまして、エンドユーザーへ直接電話する運用があるか明記してください。 | 見積に影響があるため。 | 今回の調達対象としていないJ業務支援やK運用支援のメンバーがエンドユーザーの対応をしたうえで、今回の調達対象であるLシステム保守につなぐ流れを原則と考えています。 |
| 167 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位L | 機構側で用意したAWSサービス以外を利用する場合でも、費用は、機構様の負担でよいかご確認いただき、その場合であれば明記いただきたいです。 | 見積に影響があるため。 | 利用可能なIaaSサービスは機構で管理するAWS領域のみです。その場合の費用は機構で負担します。本件に限らず、費用の負担は仕様書に項目を作成する想定です。 |
| 168 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位L | AWSサービスについて、リージョン指定があれば明記いただきたいです。 | 見積に影響があるため。 | 機構で調達しているAWS領域は、日本国内リージョンとなります。 |
| 169 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位L | 画面表示の応答時間の対象画面を明記いただきたいです。 | 見積に影響があるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 170 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 機能単位L | システムが提供する業務システム範囲外の障害はSLAの免責範囲に含まれることを明記いただきたいです。 | 見積に影響があるため。 | ジェトロがシステムインフラとして準備する「システム基盤」の障害によるものは免責とします |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|---|---|---|
| 171 | 11月26日 | 調達仕様書（案） 3ページ 1.5.契約期間、1.6.全体スケジュール | 設計・開発・構築期間を最大2年間延ばし、4年間程度とすることをご提案いたします。 | 機能要件を踏まえますと、A（経理基幹機能）及びE（資産・物品管理）のみを対象とした場合も開発期間は一年以上を要すると想定しております。 また、プロジェクト立上げ時期のプロジェクト計画や要件定義工程は、全要件のシステム担当者を集めて実施する必要があると考えており、6か月を要すると考えております。 上記を踏まえますと、A及びEのみの開発でも2年間の開発期間を要すると考えております。 A及びE以外の要件の設計・開発は、A及びEの開発と品質を確保した後に開始した方がより良いと考えており、全ての要件を対象とした場合、2年間では開発期間が不足することが懸念されます。 | 現行仕様のとおりとします。 |
| 172 | 11月26日 | 調達仕様書（案） 4～5ページ 2.1.本仕様書での業務範囲 | 設計・開発・構築を段階的な開発とし、要件（調達）を分割することをご提案いたします。 例えば、初期開発はA及びEを開発し、完成後、追加のご要件の開発を別調達されることを想定しております。この間、業務に不足する機能は現行システムを継続すること等が想定されます。 | A及びEのみの開発でも2年間の開発期間を要すると想定しております。 スケジュール及び業務範囲（スコープ）の調整を行うことで、より安全にプロジェクトを遂行可能と考えます。 | 現行仕様のとおりとします。 |
| 173 | 11月26日 | 調達仕様書（案） 6ページ 予算会計システム開発プロジェクトでの全機能単位 | 「本仕様書調達範囲」の対象機能につきまして、以下のとおり調達①～③に調達分割することをご提案します。 ご検討いただきますようお願いいたします。 調達①：A 経理基幹機能、E 資産管理（減価償却計算） 物品管理 調達②：D 契約管理 入札管理、F 旅費算出/立替精算 調達③：G 電子化保存/AI-OCR、H 連係処理/ETL、I DWH/BI | 円滑なプロジェクト遂行のためとなります。 海外数十か国を対象拠点に含む大規模かつ多機能に跨る要件が求められていることに対し、プロジェクト期間が短いと考えられることを懸念しております。 | 現行仕様のとおりとします。 |
| 174 | 11月26日 | 調達仕様書（案） 3ページ 1.5.契約期間、1.6.全体スケジュール | 56か国を2年で同時稼働させることは、56か国のローカル要件を一つ一つ再確認していく時間も含めて、包括パッケージ製品でのご提案の場合もスケジュール面が現実的に難しいと懸念しております。 スケジュールの再考をご検討いただきますようお願いいたします。 | 円滑なプロジェクト遂行のため。 | 現行仕様のとおりとします。各国ごとのローカルカスタマイズは、通貨、タイムスタンプ以外は不要と考えています。 |
| 175 | 11月26日 | 要件定義書.pdf 7ページ 2.6.情報システム稼働環境に関する事項 (1) ソフトウェア要件 ②クライアント PC の環境に依存しない仕様であること（特定の OS やソフトウェアを導入する必要がないこと）。 | 「クライアント PC の環境に依存しない仕様であること（特定の OS やソフトウェアを導入する必要がないこと）。」につきまして、提案予定製品のクライアント環境フローデザイナー対応オペレーティングシステム）の対応OSは以下となります。ご利用環境のご確認をお願いいたします。 ※ASTERIA Warpでのクライアントとは、インターフェース構築（フロー構築）作業を実施する端末をさします。 Microsoft Windows Server 2016 Standard / Essentials / Datacenter Microsoft Windows Server 2019 Standard / Essentials / Datacenter Microsoft Windows Server 2022 Standard / Essentials / Datacenter / Datacenter Azure Edition Microsoft Windows Server 2025 Standard / Essentials / Datacenter / Datacenter Azure Edition Microsoft Windows 10 / Pro / Enterprise Microsoft Windows 11 / Pro / Enterprise | 応札者側における前提条件の認識に齟齬が無いようにするため。 | ご提案の対応範囲で問題ないと考えておりますが、稼働後のアップデート等が考慮される必要があります。 |
| 176 | 11月26日 | 要件定義書.pdf 7ページ 2.6.情報システム稼働環境に関する事項 (1) ソフトウェア要件 ②クライアント PC の環境に依存しない仕様であること（特定の OS やソフトウェアを導入する必要がないこと）。 | 「クライアント PC の環境に依存しない仕様であること（特定の OS やソフトウェアを導入する必要がないこと）。」につきまして、提案予定製品のフローサービス管理コンソール推奨ブラウザは以下となります。ご利用環境のご確認をお願いいたします。 Microsoft Edge Microsoft Edge Chromium Firefox 4 以降 Google Chrome iPad版Safari | 応札者側における前提条件の認識に齟齬が無いようにするため。 | Chromiumベースのブラウザ(Microsoft Edge、Google Chrome)の最新バージョンを想定しています。 |
| 177 | 11月26日 | 要件定義書 2ページ 1.2. 帳票に関する事項 (2) 帳票設計ポリシー | 本要件を実現するためにオープンソースの「Translations Builder」を利用することを検討しておりますが、拡張機能のためすべての要件において多言語表示機能がサポートされているわけではありません。製品選定の幅を広げるため、「利用言語選択」を任意要件としていただくようご検討願います。 | 製品選定の幅を広げるため。 | ご意見を踏まえ、要件定義書を修正します |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|---|---|--|
| 178 | 11月26日 | 要件定義書 2～3ページ 1.3. 画面に関する事項 (1) 画面設計ポリシー ② 通信回線の遅い事務所を考慮し、2.3.性能に関する事項の「表 2-4：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間」で示した時間に耐えられる製品・技術を採用すること。 | DWHへのライブ接続（DB上にある最新データへアクセス）要件で性能要件を満たせない場合は、DWHから事前抽出したファイルを参照する方式を採用を想定していますが、その場合リアルタイム性は失われます。 通信回線やBIサーバを増強する場合は見積価格にも大きく影響することを鑑み、サービスレベルについて見直しいただくことをご提案いたします。 | 発生コストとの兼ね合いによるサービスレベル見直しのご提案 | 要件の主旨をご理解の上、最適な構成をご提案下さい |
| 179 | 11月26日 | 要件定義書 2～3ページ 1.3. 画面に関する事項 (1) 画面設計ポリシー ⑦ 海外事務所で利用する画面に表示される項目名称等については、利用者が英語または日本語の利用言語を選択することにより、選択言語で画面・帳票を表記できること。 | 本要件を実現するためにオープンソースの「Translations Builder」を利用することを検討しておりますが、拡張機能のためすべての要件において多言語表示機能がサポートされているわけではありません。製品選定の幅を広げるため、「利用言語選択」を任意要件としていただくようご検討願います。 | 製品選定の幅を広げるため。 | #177ご参照ください |
| 180 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-02 入力ならびに帳票を含む出力の全てが日本語と英語に対応していること。 | 本要件を実現するためにオープンソースの「Translations Builder」を利用することを検討しておりますが、拡張機能のためすべての要件において多言語表示機能がサポートされているわけではありません。製品選定の幅を広げるため、「入力ならびに帳票を含む出力の全てが日本語と英語に対応していること。」を機能要件から削除いただくことをご検討願います。 | 製品選定の幅を広げるため。 | #177ご参照ください |
| 181 | 11月26日 | 要件定義書 4ページ 2. 非機能要件定義 2.1 システム方式に関する事項 (2)クラウドサービスの選定、利用に関する要件 | 以下要件を追記いただきたく存じます。 「⑩上記の要件を満たす前提で、当該クラウドサービスの利用規約・SLOに則って利用すること。」 | 比較製品の幅を広げるためとなります。 SaaS製品の場合はメーカー所定の利用規約・SLOに則って利用する必要があり、必ずしも本契約におけるSLAの対象範囲に含めることができないため、左記要件を追記いただきたくことを提案いたします。 | 記載の変更はしませんが、サービスの利用規約と仕様書等基準で矛盾がある際は入札前に検討しますので事前にご教示ください |
| 182 | 11月26日 | 要件定義書 4ページ 2. 非機能要件定義 2.1 システム方式に関する事項 (2)クラウドサービスの選定、利用に関する要件 ⑦情報資産の所有権がクラウドサービス事業者に移管されるものではないこと。 従って、ジェトロが要求する任意の時点で情報資産を他の環境に移管させることができること。 | 以下要件を追記いただきたく存じます。 「なお、クラウドサービス事業者が従前より保有する資産又は汎用的に利用可能な資産を除く。」 | 比較製品の幅を広げるためとなります。 SaaS製品の場合はDAPツールそのものの著作権等は移転しないため、左記要件を追記いただきたくことを提案いたします。 DAPツールを用いて作成したガイド・吹き出し等の文章や画像等は貴機構に帰属します。 | 記載の変更は致しませんが、対象の情報資産は、ジェトロのデータが対象になります。 |
| 183 | 11月26日 | 要件定義書 7ページ 2. 非機能要件定義 2.6 情報システム稼働環境に関する事項 (1)ソフトウェア要件 ②クライアント PC の環境に依存しない仕様であること（特定の OS やソフトウェアを導入する必要がないこと）。 | 「クライアント PC の環境に依存しない仕様であること（特定の OS やソフトウェアを導入する必要がないこと）。」とありますが、DAPツールの利用にあたり、本ツールのブラウザ拡張機能をクライアントPCに配布することは許容されとの理解でおります。 | 実現方式の確認のため。 | ジェトロのクライアントPCはEntraIDで管理しているため、Intuneで配布可能であれば対応可能です。 |
| 184 | 11月26日 | 機能要件一覧 Z-03 新しい予算会計システムに関する疑問や利用方法について回答可能な対話型チャットボットを導入すること。 | 備考に記載のある「JETROのクローズドな領域で保持される」について、貴機構のクラウド上に乗せることを想定した場合、具体的なイメージを明記いただきますようお願いいたします。 | 応札者側における前提条件の認識に齟齬が無いようにするため。 | AIの利用は政府の指針やSaaSサービスであればISMAPへの対応が前提となりますが、クローズドな環境とは、ソースとなるジェトロのデータや回答などが、サービス提供元等に共有されない領域で活用できることを指します。 |
| 185 | 11月26日 | 機能要件補足説明 85ページ (1) システム操作時におけるサポート 近年ではAI組み込み型のチャットボット適用事例が増えており、内閣府への利用申請とISMAPに準拠した製品・サービスの適用を前提に形態２：生成AI組み込み型のチャットボット導入を提案する。 | 下記への変更をご提案いたします。 近年ではAI組み込み型のチャットボット適用事例が増えており、内閣府への利用申請とISMAPまたはISO/IEC27001もしくはISO/IEC27017に準拠した製品・サービスの適用を前提に形態２：生成AI組み込み型のチャットボット導入を提案する。 | 製品選定の幅を広げるため。 | #148参照願います。 |
| 186 | 11月26日 | 機能要件補足説明 85ページ | 形態２だけでなく、１と２両機能ある製品を採用すべきだと考えます。 形態１：ルールベース型 形態２：A I型チャットボット（生成AI組み込み） | 形態２のみの場合、ハルシネーションリスクを拭い切れないため、形態１と共存し精度を高める考え方が重要と考えます。 | 最適な構成をご提案下さい |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|------------------------------------|---|---------------|------------------------------|
| 187 | 11月26日 | 機能要件一覧　G-05 | <p>スキャナ保存の電子化文書について、以下の状態で保存することとありますが、スキャナ保存における指定はAI-OCR側でなくスキャナ保存時の設定と考えますため、スキャナ保存時の設定で対応いただくようお願いいたします。</p> <p>【スキャナ保存の保存要件】</p> <ul style="list-style-type: none">・スキャニング時の解像度が25.4ミリメートル当たり200ドット以上もしくは200dpi以上であること。・赤色、緑色及び青色の階調がそれぞれ256階調以上で読み取り可能であること。 <p>なお、文書保管時のチェック機能として文書の解像度（DPI、ピクセル）や色深度をチェックする機能があります。</p> <p>赤・緑・青の階調が256の場合、色深度は24（フルカラー相当）になります。</p> | 製品選定の幅を広げるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙2_機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 188 | 11月26日 | 機能要件一覧　G-09 | <p>「公式な法人文書添付領域の電子化文書について、差し替え（修正や削除）を不可とすること。</p> <p>※差し戻しの際には再度の添付は可能。」</p> <p>とありますが、提案予定製品にはレビュー機能があり、イメージとしては回覧という簡易的なものになります。</p> <p>どのぐらいの機能をもったワークフローの処理が必要か想定がありましたらご教示お願いします。</p> | 想定仕様の確認のため。 | 改ざん等の不正を防ぐ措置の実装が要件の主旨となります |
| 189 | 11月26日 | 機能要件一覧　G-12 | <p>「書類を電子化することにより発生する不正(例 領収書の流用による経費詐取、納品書の流用による不正納品)を防止する策を講ずること。」とありますが、保管後はタイムスタンプの付与による改ざん時の検証をすることは可能ですが、改ざん自体の防止ではありませんため、下記に変更をご検討願います。</p> <p>【変更案】</p> <p>「書類の電子化保管後に発生する不正(例 領収書の流用による経費詐取、納品書の流用による不正納品)を検証する策を講ずること。」</p> <p>なお、権限によりダウンロード不可、編集不可、フォルダの非表示での防止することは可能です。</p> | 想定仕様の確認のため。 | 現行仕様のとおりとします。 |
| 190 | 11月26日 | 機能要件一覧　G-14 (機能要件補足説明　83ページも同様) | <p>「「A7.伝票入力」「B.伺い（決裁）」「D.契約管理・入札管理」の伝票入力時に、伝票に紐づけられた電子化保存の文書を表示可能とすること。」とありますが、ログイン後にキーとなる管理番号で検索をしていただく運用を許容いただくようお願いいたします。</p> | 製品選定の幅を広げるため。 | 現行仕様のとおりとします。 |
| 191 | 11月26日 | 機能要件補足説明　81ページ | <p>利用する機器を仮登録領域、公式な法人文書添付領域で分けていますが、クラウドサービスでのご提案の場合は文書毎に利用機器を設定することは難しいため、仕様緩和いただくことをご検討願います。</p> | 製品選定の幅を広げるため。 | あくまで補足説明なので、記載主旨を考慮の上ご提案下さい。 |
| 192 | 11月26日 | 機能要件一覧　G-01 | <p>「電子帳簿保存法の要件である読み取り時の解像度が「200dpi相当以上」を実現可能なAI-OCRを提供すること。」とありますが、文書保管時のチェック機能として文書の解像度（DPI、ピクセル）や色深度をチェックする機能があります。</p> <p>赤・緑・青の階調が256の場合、色深度は24（フルカラー相当）になります。</p> | 想定仕様の確認のため。 | ご提案ありがとうございます。 |
| 193 | 11月26日 | 機能要件一覧　G-04 | <p>「電子化された情報について紙媒体で出力可能な機能を整備すること。」とありますが、提案予定製品では保管文書を印刷する機能があります。</p> <p>印刷は提案予定製品を導入したサーバにあるプリンタードライバを介してプリンターへ出力しますので、現地語の文書を紙出力する場合は、対応するプリンタードライバやフォント等の設定が必要です。</p> <p>なお文書に対する翻訳・出力機能は有していません。</p> | 実現方式の確認のため | ご提案ありがとうございます。 |
| 194 | 11月26日 | 機能要件一覧　G-10 | <p>「電子化文書に対してテキストメモ（付箋）、アンカーポイント（栞）の設定を可能とすること。</p> <p>テキストメモ、アンカーポイントについてオリジナルの電子化文書は改変せず、「G_電子化保存/AI-OCR」内で管理すること。」とありますが、提案予定製品の機能として保管文書に原本保存をしながらページメモ（付箋相当）を付与することが可能です。</p> <p>アンカーポイント（栞）に相当する機能としては「注釈」がございます。「注釈」はいくつか種類があり、「テキスト」などを利用することで次回参照時に検索し易くできるような使い方が可能です。</p> | 実現方式の確認のため。 | ご提案ありがとうございます。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|---|---|--------------------------------------|
| 195 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P13 4.5.開発・テスト (5)開発の実施 | 「受託者の拠点に整備する開発環境にて行うこと」について、本システムは基本的にクラウドサービス上で構築することが求められているものと理解しているため、受託者の拠点に整備する要件を満たすことが困難です。本調達において提案するクラウドサービス上の開発環境を使用する等、記載内容の見直しを検討いただきたい。 | 環境要件を正確に記載いただくことが、貴機構が求める要件・業務遂行体制の確保、および適切な見積のために必要と考えるため。 | ご意見を踏まえて、仕様書の記載を修正します。 |
| 196 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P13 4.5.開発・テスト (6)テスト計画と実施 | 「なお、テストの実施に当たり必要な費用は全て契約金額に含めること」とあり、本作業項目に対してのみ費用負担に関する記載があります。本作業項目に関連して受託者に費用負担を求めるべく特記すべき事項があるようでしたら、具体的に示していただきたい。 | テストに関する費用負担について、例えば他システムとの連携等で環境や作業内容にかかる費用に関して受託者に求めることがあるようであれば具体的に示されるべきと考えるため。また、「4.5.開発・テスト」に限らず、費用負担内容を明確にいただくことが応札者間で認識を違えず同条件での適切な見積のために必要と考えるため。 | ご指摘を踏まえ、仕様書等の記載を修正します。 |
| 197 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P13 4.8.引継ぎ | 「受託者は、ジェトロが本システムの更改を行う際には、次期の情報システムにおける要件定義支援事業者及び設計・開発事業者等に対し、作業経緯、残存課題等に関する情報提供及び質疑応答等の協力を行うこと。」の記載について、運用支援事業者の担当業務や成果物の引継ぎは本調達の対象外とする旨を追記いただきたい。 | 引継ぎ先に「（本システムの）次期の運用事業者」が含まれることも踏まえ、本調達における対応内容を明確にすることで適切な引継ぎ業務が行われるように、また本システム運用期間末期における工数引き当てが必要なことを明確にするため。 | 今回の調達以外は対象外であることは自明なので、現行仕様のとおりとします。 |
| 198 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P14 4.11.会議開催 | 本項の記載、「表6会議体」の記載内容は「設計・開発・構築期間」に必要なものを想定した記載になっているように見受けられます。「運用・保守期間」においても会議体を規定する場合は、それぞれの期間で必要な会議体を分けて記載していただきたい。 | 本業務は構築業務と保守業務の一括調達と認識しており、仕様書記載内容がそれぞれどちらの工程で必要とするものなのか明確にいただくことが、適切な見積と役務提供のために必要と考えるため。 | ご指摘を踏まえ、仕様書の記載を修正します。 |
| 199 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P26 7.3.検収 | 「納品期日までにジェトロに内容の説明を実施し、検収を受けること」との記載がありますが、11月21日付けの質問回答にて開発期間においては最短で半年程度の業務に対し検収が可能と回答いただいております。分割で納品、検収とする場合、検収の前提となる各回の成果物納品期日につきましては、落札後貴機構と受託者の両者協議の上、決定する認識で相違ありませんでしょうか。 | 成果物の納品期日について、明確な記載がないため、また各社による構築作業期間の提案の違いもあるところ現時点で仕様として定義いただくのは難しいことから、左記のようになるかと推察いたしますが、確認させていただきたく存じます。 | ご指摘を踏まえ、仕様書の記載を修正します。 |
| 200 | 11月26日 | - | 本業務は貴機構の基幹を担う重要なシステムの構築となるため、着実な計画・提案とアプローチを確認して採択することが重要と考えます。そのため、企画競争入札方式を採用し、仕様書記載事項は前提条件として各社の企画を募り、良い提案を採択する方式（企画競争）、もしくは総合評価方式の技術点と価格点を３：１とし、重要視するポイントの加点を高くすることのいずれかをご検討願います。 | 本業務は調達スコープの広さ及び連携システムの多さ等から鑑み、非常に技術的難易度の高いシステム構築となる認識です。そのため、提案の内容に重きを置いて、最大限に技術点を評価することが貴機構にとって望ましいと考えます。 | ご意見として承ります。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|--|--|---|
| 201 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P3 1.3.画面に関する事項 (1)画面設計ポリシー | 「①インターネット用のブラウザについては、個別の製品に依存することなく稼動を保証・サポートすること」について、対象のブラウザ製品やバージョンの位置づけ等を記載していただきたい。 | 以下のような観点から、適切な見積やサービス選定等に影響するため。 ・複数のブラウザ製品や多数のバージョンを指定される場合は、検証等の作業量がその種類の数に比例して大きくなり見積工数に影響するため。 ・古い製品・バージョンを指定される場合は提供するサービスの選定や、クラウドサービスプロバイダの保証内容に影響するため。 | #176参照ください |
| 202 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P3 1.3.画面に関する事項 (1)画面設計ポリシー | ②「表 2-4：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間」と記載があるが、表2-4の記載が無いため、正しいリファレンス先を示していただくよう、補記・修正していただきたい。 | 仕様書の記載を正確にすること で、調達内容を適切なものとするため | 「表3：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間」になりますので、記載を修正します。 |
| 203 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P8 2.7.テストに関する事項 (4)受入テスト支援 | 「受託者は、ジェトロの指示に基づき、担当部署以外の情報システム利用者のテスト実施も含めて、テスト計画書作成の支援を行うこと」の記載について、担当部署（担当部署以外）の定義・範囲を明記していただきたい。（想定する切り口として、例えば国内貿情センターや海外センターなどの地理的な範囲、対向先他システム部署などの対象範囲内・外の別の想定） | 受入テストの支援対象範囲を明確にすることで、より精緻な工数見積を行うため。例えば、調達範囲外のシステムの業務主管部署や海外事務所等を示されている場合等は、貴機構と受託者、または他の構築支援事業者との役割分担の整理とそれに応じた見積が必要となるため。 | 本部（東京）、アジア経済研究所、国内事務所、海外事務所数か所を想定していますが、テスト設計にて定めることとします。 |
| 204 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P3 1.6.全体スケジュール | 「現行予算会計システムとの並行実証」のスケジュールについて、「『別紙1_要件定義書 2.7.テストに関する事項』の記載要件を満たすことを前提にテスト計画と実施スケジュールを策定し、ジェトロの了承を得た上で実施する」旨の記述追記を検討いただきたい。 | 構築対象範囲・機能等によって十分な並行実証を開始可能となる時期が変動することが考えられ、現時点で、図1-②の記載のように2027年4月から開始することができるか不明瞭であるため。 | #5を参照下さい |
| 205 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P8 2.8.移行に関する事項 | 移行対象とするデータの種類と対象期間、容量について記載していただきたい。 | 移行作業対象や移行対象となる概算容量が明確になることで適切な工数見積、また、適切なシステム構成の提案が可能となることや、不要なデータ移行による非効率なコスト発生の抑制にも繋がるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正いたします。 |
| 206 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P8 2.8.移行に関する事項 | 「移行計画や移行設計の作業工程において、移行対象とするデータの種類や対象を貴機構と調整して決定する」旨の記述追加を検討いただきたい。 | 移行作業をスケジュール・予算内で完了させるために、貴機構の了承のもと合理的な判断を実施して推進することが重要と考えるため。 | #205のとおり、移行対象は別紙1_要件定義書に記載の予定です |
| 207 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P9 2.8.移行に関する事項 (1)移行作業の役割分担 | 現行システムからの移行データ出力、および次期システムの投入に必要なデータレイアウト・データ値への変換・加工作業は、貴機構または現行システムの保守業者の作業範囲とすることを検討いただきたい。 | 受託者は現行システムにおけるデータ仕様（データベース構造やデータ値の意味等）を把握しておらず、移行データに変換・加工する作業は貴機構または現行システムの保守業者が実施する方が合理的と考えるため。 | 現行データからの出力は現行事業者に依頼しますが、データレイアウト・データ値への変換・加工作業は、ジェトロ、受託者、現行事業者との協議の上進めることとしますが、データレイアウトは本件の受託者が主体となって定義するものと考えています。 |
| 208 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P9 2.8.移行に関する事項 (1)移行作業の役割分担 | 前項意見の前提として、受託者は次期システムに必要な移行データレイアウト（移行データのレイアウト・項目定義や、次期システムにおけるデータ値の意味を記載するもの）を貴機構に提示することを作業範囲とすることを検討いただきたい。 | 前項に記載の作業を実施するために、受託者は次期システムの移行データ仕様を貴機構に伝達する必要があると考えるため。 前項とも併せて移行作業をスケジュール・予算内で完了させるために、合理的な実施体制・役割分担の定義が必要と考えるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正します。#207、#115もご参照下さい。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|--|---|---|
| 209 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx D-10（納品・検収のステータス管理） D-15（検収年月日・納入日・検収日の入力） | 「C.調達管理」のC-03で、管理課がシステムに検収完了を登録すると記載されております。「D.契約管理・入札管理」のD-15にある「契約先からの検収に基づき、検収年月日の登録・修正や、契約の明細毎に納入日・検収日を入力する」は、C調達管理の機能と重複するものと考えております。 C・Dそれぞれの機能で二重入力を行う等の対応は業務効率が落ちる等の不都合がある、または提供機能が重なることによりコスト観点で合理性が損なわれる可能性も考えられるため、Cの機能として扱うのが妥当であると考えます。また、D-10の「納品・検収のステータス管理」も同様に、納品・検収を扱うCの機能単位として実現するのが妥当と考えます。 | 「D契約管理」は入札・契約の情報管理を主な目的とした機能単位であり、「C調達管理」で納品・検収やステータス管理、請求データ生成などの処理を行うよう機能配置とするのが、貴機構全体のシステム構成・配置、コスト合理性の観点で適切と考えるため | C、D間で二重入力を避けるためのデータ連携の仕組みをご提案下さい |
| 210 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx D-06（請求データの下書き自動生成） | 「D.契約管理・入札管理」のD-06で、契約情報を「A-7.伝票入力」に連携し、新規伝票フォームの下書きを自動生成すると記載されております。「C.調達管理」のC-04にも、物品検収後、請求データを自動的に作成し、「A-7.伝票入力」へ未払い伝票を自動的に生成することと記載されており、機能が重複しております。提供機能が重なることによりコスト観点で合理性が損なわれる可能性も考えられるため集約することを考えると、請求情報は、納品・検収の実績に基づいて生成すべき情報であるため、Cの機能として実現するのが妥当と考えます。 | 「D契約管理」は入札・契約の情報管理を主な目的とした機能単位であり、「C調達管理」で納品・検収やステータス管理、請求データ生成などの処理を行うよう機能配置とするのが、貴機構全体のシステム構成・配置、コスト合理性の観点で適切と考えるため | AとCとDはそれぞれに関連するため、相互に記載が必要と考えています。 |
| 211 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx D-16（前払、概算払の精算処理） | 「D.契約管理・入札管理」のD-16で、前払、概算払の精算処理ができることと記載されております。これを実現するためには、支払いを管理する「A-7.伝票入力」の請求データと連携する処理が必要になりますが、「C.調達管理」のC-04に記載の請求データ自動作成の機能に近しい処理が必要になり機能が重複しております。提供機能が重なることによりコスト観点で合理性が損なわれる可能性も考えられるため集約することを考えると、本処理は納品・検収の有無の管理と密接に関わることからCの機能として実現するのが妥当と考えます。 | 「D契約管理」は入札・契約の情報管理を主な目的とした機能単位であり、「C調達管理」で納品・検収やステータス管理、請求データ生成などの処理を行うよう機能配置とするのが、貴機構全体のシステム構成・配置、コスト合理性の観点で適切と考えるため | AとCとDはそれぞれに関連するため、相互に記載が必要と考えています。 |
| 212 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx D-04,D-08（承認機能） | 承認機能は「C.調達管理」もしくはシステム外の業務手順の工夫で対応することを検討していただきたい。 | 「D.契約管理・入札管理」については契約・入札情報の管理を主な目的としているものと推測。簡易的な登録・管理とすることで実現内容とコスト両面の合理性を図ることを考慮すると、一般的な業務パッケージ製品のような製品/クラウドサービス導入以外の対応によるコスト圧縮の余地を残するため | 現行仕様のとおりとします 契約情報管理、入札情報管理では情報の正確性が対外公表のため必要となります。そのため、経理課や管理課など確認担当者が、原課の入力データを修正できるほか、最終確定情報をこれ以上変更させないようにロックする等の機能が必要です。 |
| 213 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx D-03,D-22（権限制御） | 権限制御については契約単位による複雑な制御ではなく、最低限の情報管理をする機能として、部署単位での制御など実装コストが多大にならない最低限の要件とすることを検討していただきたい。 | 「D.契約管理・入札管理」については契約・入札情報の管理を主な目的としているものと推測。簡易的な登録・管理とすることで実現内容とコスト両面の合理性を図ることを考慮すると、一般的な業務パッケージ製品のような製品/クラウドサービス導入以外の対応によるコスト圧縮の余地を残するため | 現行仕様のとおりとします。 |
| 214 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書.pdf 2.4 信頼性に関する事項 (1) 可用性要件 | 「共通システム基盤」について、具体的な機能及び「別紙5 ICT基盤構成.pdf」のどこに配置されているものか情報提供いただきたい。 また、今回の調達範囲において「共通システム基盤」の機能を全部または一部を利用する必要がある場合、または予算会計システムと連携する等の関連性がある場合は、その旨を要件として記載いただきたい。 | 重複する機能を提供するリスクの排除等、より適切なシステム構成の提案が可能になるため。 | 共通システム基盤は、図に記載されている全てが情報システム課の所掌でSI事業者が運用を受託しています。ご提案のシステムがSAASの場合は、記載のクライアント端末、ネットワークを介してサービスにアクセスします。IAASでのご提供の場合、AWSの領域上に構築することとなります。認証として利用を想定しているEntraIDもシステム基盤の一部となります。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|--|--|---|
| 215 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P3 1.4. 業務・情報システムの概要 (2)予算会計システムの業務概要 (ウ) 各拠点では、配賦された予算を裏づけとして、支出伺いにより仕様や支払先選定理由等の決裁を行い、検収、支払、経費計上まで会計単位ごとに実施する。 (エ) 本部経理課では、各拠点の経理業務のとりまとめ処理の結果を元に、決算業務を実施する。 別紙1_要件定義書 P5 2.2.システム規模に関する事項 (2)利用者数 本システムの想定利用者数は、約 3,000 名（国内拠点/約 2000 名、海外事務所/約 1000 名）を想定している。 | 諸規制の対象国にある貴機構の拠点のユーザーが、本案件で開発する予算会計システムへアクセス・使用ができない場合や、受託者/各製品・サービス提供ベンダーより製品やサービスの提供を受けることができない場合は、予算会計システムの当該国の拠点のユーザーを利用対象ユーザーから外し、別途貴機構にて、規制対象国の予算会計業務の処理方法をご検討いただく（受託者は検討を支援する）ことが必要と思われませんが、その点についての可能性・対応のそれぞれ要否のご見解について明記・詳述いただけますでしょうか。 | 貴機構の想定するスケジュール・予算で、設計・開発・保守業務を遂行・完了させるために、諸規制の大きな影響を受けることが無いように対応することが重要と考えるため。 仕様書には左記の記載があり、本案件で開発する予算会計システムのユーザーには、日本や外国が諸規制の対象国とする国に所在する貴機構の拠点のユーザーが含まれるものと推測。国産または外国産のいずれのパッケージシステムを使用しシステム開発を実施する場合であっても、日本又は外国の規制、法令上の許可、承認等が必要になる可能性が生じることは否めず、また、許可や承認を必ずしも得られるとは限らないと考えているため。 | 諸規制の対象国にある貴機構の拠点のユーザーが、本案件で開発する予算会計システムへアクセス・使用ができない場合に対するの代替措置をご提案下さい。 |
| 216 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書.pdf 2.3 性能に関する事項 (1) 応答時間 | 本システム接続時の応答時間については、貴機構内の拠点毎のネットワーク構成や画面起動時のデータロード要件等の詳細要件等の影響を受け得るため、「詳細設計工程を経て、表3の記載内容を基にして貴機構と協議して決定・修正する」といった作業を実施すべき時点等の具体的な仕様書記載を検討していただきたい。 | 応答時間について、拠点毎のネットワーク構成や、機能要件等の影響を受けることで、機能毎に定義すべき状況も考えられ、提案時点では実現可能性を具体的に判断することが困難であるため。 | ご意見には応じられませんが、記載内容を修正しました。#30,#57,#119をご参照下さい。 |
| 217 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書.pdf P10 2.9 教育に関する事項 (2) 研修方法および環境 | 「半期または年度毎の法改正やジェトロの規定・ルール改正等の定期的な研修等を、オンサイト、あるいはオンラインで研修」に記載がある、半期または年度毎といった実施タイミングは運用・保守期間におけるものと推測。設計・開発・構築期間に実施するものと、運用・保守期間に実施するものと区別した記載を検討していただきたい。 | 本業務は構築業務と保守業務の一括調達と認識しており、仕様書記載内容がそれぞれどちらの工程で必要とするものなのか明確にさせていただくことが、適切な見積と役務提供のために必要と考えるため。 | ご指摘を踏まえ、別紙1_要件定義書の記載を修正いたします。 |
| 218 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書.pdf P10 2.9 教育に関する事項 (2) 研修方法および環境 | 「リアルタイムの研修に関しては、日、米、欧の時間帯に適した形で3回程度日本語にて研修を行うこと」について、本調達における対象業務・システム操作にかかる説明範囲は膨大な量となり、3回程度の研修タイミングに収めることが困難とも考える。研修内容を録画される要件もあることから、研修内容はすべて録画ファイルとして受託者が作成して（業務に関わる事項は貴機構担当者と分担）貴機構に提供し、貴機構利用者は任意のタイミングで聴講する形態とすることが考えられる。貴機構と同様の他法人では、前述の形態で効率的に実施した実績もあるが、同様の対応が可能か検討いただきたい、また、貴機構利用者からの問合せを受託者が対応する必要があると考えることからその旨を仕様に追記を検討いただきたい。 | 実現性のある研修形態を計画することが重要と考えるため。また、実現性のある仕様をもとに適切な見積を実施させていただくため。 | 研修のボリュームがユーザの負担にならないように、研修の対象はポイントを絞ったものに限定する想定です。 |
| 219 | 11月26日 | 『別紙2_機能要件一覧.xlsx』E-44 | 「本部およびアジア経済研究所ではバーコードスキャンによる備品チェックができること。」とありますが、いわゆる会計にかかる固定資産の管理・処理ではなく、現物資産の管理や棚卸業務に関する要件と推測します。バーコードリーダーの端末・仕組み等も含めて考えますと、財務会計や（会計にかかる）固定資産管理業務のためのパッケージ製品/クラウドサービスとは別のソリューション・仕組みを検討する必要があります。本調達の対象から外して個別に調達することも含めて、本調達の満たすべき必須要件から除外することも検討いただけないでしょうか。 | 会計にかかる固定資産管理業務とは別に、現物資産の管理対象や業務内容について詳細を提示いただいた上で、適切なパッケージ製品/クラウドサービスを選定していただいた方が、要件具備の度合いやコスト面で合理性が高くなるものとするため。 | 現行仕様のとおりとします |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|--|--|-----------------------------------|
| 220 | 11月26日 | 調達仕様書(案).pdf p4 ⑩ クラウドサービスに係るアクセスログ等の証跡を保存し、ジェトロからの要求があった場合は提供すること | 頂いた要求事項に対して、可能な限り情報提供を行う対応とさせて頂くことを検討いただけないでしょうか。 | SaaS型サービスにおいては、インフラやサービス仕様に関わる詳細情報を個別に開示しておらず、貴機構からの要求に応じて提供が困難となる対象・場合があると考えられるため。結果として要件具備の度合いやコスト面で合理的な提案が不可能となるため。 ※ご提案予定のSaaS型サービスのプロバイダーにおいてもシステムログ、アクセスログ等は取得・管理を実施していますが、詳細ログそのもののご提供が困難となる可能性があることを確認しているため。 | #29をご参照下さい。 |
| 221 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 p4 2.3 性能に関する事項 応答時間 国内2秒程度、海外5秒程度 | SaaS型クラウドサービスの標準機能に関する応答時間は、各サービス毎にプロバイダーによって規定されているSLO（サービスレベル目標）を前提として検討・対応する必要があることを考慮した仕様を検討いただけないでしょうか。 | SaaS型サービスの標準機能については、各サービス毎にSLOが規定されている場合があると考えられるため。結果として要件具備の度合いやコスト面で合理的な提案が不可能となるため。 ※ご提案予定のSaaS型サービスについても以下のようなSLOがあることを確認しているため。 ----- 日本国内においての各種操作：目標 3 秒以内 ただし、業務処理ロジックが複雑な伝票の提出、大量データの検索・導入・出力の処理、オプション機能との連携処理においては、上記目標対象外とします。 | # 181を参照願います。 |
| 222 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx F-04（為替レート換算・予算科目自動入力） | 為替レートの取得元、更新頻度、換算方法をご定義いただきたい。 | 提案予定のクラウドサービスでは為替マスタの自動反映が可能だが、基準が未定義の場合は換算値の差異を生む要因となる。予算科目の自動判定についても、運用ルールの明確化が有効であるため。 | 別紙3_要件定義書補足説明 a-10. 外貨為替管理を参照下さい。 |
| 223 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx F-08（調査活動費入力・対象者の限定） | 調査活動費を入力できる対象者（研究職・専門家）をシステム上で制御する要件をご明記いただきたい。 | 提案予定のクラウドサービスではユーザー属性に応じた項目出し分けが可能であり、対象者定義が曖昧な場合、運用負荷や誤入力発生懸念があるため。 | 「機能要件補足一覧」記載事項を考慮の上設計時に定めることとします。 |
| 224 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx F-20（同一期間出張の重複申請検知） | 重複判定の基準（時間単位・日単位・重複許容条件）を明確にご定義いただきたい。 | 提案予定のクラウドサービスでは重複アラートの設定が可能だが、判定条件が不明確な場合、過検知・検知漏れリスクがある。業務効率化と統制強化のため、判断基準の明確化が必要と考えているため。 | 要件の主旨をご理解の上、最適な構成をご提案下さい |
| 225 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx F-28（旅費精算書の統一・調査活動費の扱い） | 本部と研究所、各事務所等で旅費規程に相違がある場合、その差異をどのように扱うか（統一基準／差異吸収ルール）をご明記いただきたい。 | 提案予定のクラウドサービスでは統合画面は問題なく構築可能だが、規程の差が未整理の場合、効率的な構築業務遂行の妨げ、運用混乱の原因となり得ること、統一基準の有無はシステム設計に直接影響するため。 | 「機能要件補足一覧」記載事項を考慮の上設計時に定めることとします。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|--|---|---|
| 226 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧.xlsx F-30（宿泊費超過・朝食/夕食区分・地域別上限の確認） | 領収書のどの情報を「システムによる自動チェック」とし、どこまでを「職員判断」とするかを明確にご定義いただきたい。 | 提案予定のクラウドサービスではAI解析やルール判定で自動チェックが可能だが、宿泊明細の食事有無など高度な判断部分は要件確認が必要。必要とされる自動化レベルをご提示いただくことで、最適な構成提案が可能となると考えるため。 | 要件の主旨をご理解の上最適な構成をご提案下さい |
| 227 | 11月26日 | 附則事項_情報セキュリティ要件.pdf 情報セキュリティ対策について、適切な措置が講じられていることを確認するため、定期的な遵守状況の報告を求めることや、必要に応じてジェトロによる実地調査が実施できること。 | クラウドサービス/製品プロバイダーによる対応・実地調査の受入については、採用するクラウドサービス/製品のプロバイダーの規約等に依存する可能性があるため、左記の要求に対して可能な限りの情報提供をさせて頂く対応を検討させていただきたい。 | 特にクラウドサービス（SaaS型サービス）については、個社毎に対する個別のご報告や実地調査(監査)の受入の対応が困難となる可能性が高いため。 | #33を参照下さい |
| 228 | 11月26日 | 仕様書(案) | 最先端のICT技術の活用や将来的な拡張性について仕様書上で言及いただくことは可能でしょうか。評価項目としても使いただけますでしょうか。 | 現在、国からもDX推進が求められており、最先端のICT技術活用や将来的な拡張性の高さは貴機構の将来的な運用の高度化およびシステム選定上で重要なポイントと認識しているため | 現行仕様のとおりとします。 |
| 229 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-01 | 外貨金額に対する為替レートでの換算機能として、“ドル円以外も含むマルチ通貨で対応できること”を追記いただくことは可能でしょうか。 | USD以外にも複数通貨との円換算機能が求められると想定されるため | 現行仕様のとおりとします。 |
| 230 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-10 | BYOD機器での証憑(旅費の領収書等)の撮影読み込みについて、“日本語、英語以外も含む複数言語を読み込めること”を追記いただくことは可能でしょうか。また、読み込む際にAI-OCR機能を用いた電子化について要件として追記するのはいかがでしょうか。 | 日本語、英語以外の言語の領収書情報等の撮影読み込みが求められると想定されるため 旅費システムに備わっているAI-OCR機能を用いて電子化した領収書等の文書を旅費精算時の証憑として利用されることが一般的であるため | ご指摘を踏まえ、加点項目として機能要件一覧の記載を修正します。 |
| 231 | 11月26日 | 別紙3_機能要件補足説明P73 | 出張伺いは、機構共通決裁ワークフローシステムを利用する想定かと思いますが、旅費システムに備わっているワークフロー機能を利用することも許容いただくような記載に改めていただくことは可能でしょうか。 | 一般的な旅費システムに備わっているワークフロー機能を用いることでシステムを切り替えることなくユーザビリティの高い業務が実現できると考えているため。また、「B.伺い」は今回の調達範囲外となっているが、許容することにより旅費立替精算領域において調達範囲に含めることができると考えているため。 | ご指摘を踏まえ、機能要件補足説明の記載を修正します。 |
| 232 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P1～2 別紙3_機能要件補足説明 P5 | 「システム関連図」および記載されている機能単位は、現在想定されているものと理解していますが、「必要な機能が網羅されていれば機能構成は図に示す限りではない。」旨の文言を追記いただくことは可能でしょうか。 | 製品特性を活かすことによって、本調達の目的等に照らして、より効果的なシステムをご提案させていただくことが可能と想定するため。 | ご指摘を踏まえ、機能要件補足説明の記載を修正します。 |
| 233 | 11月26日 | 仕様書(案) P10 4-1（2）オ 変更管理/構成管理 | 変更管理について、変更管理扱いとなる要件については、対応必須の要件は追加予算（契約）にて対応、または要件の出し入れにて契約の範囲内で対応する旨を記載いただくことは可能でしょうか。 | 変更管理対象となる要件の取り扱いについて事前に明確にしておくことで、認識齟齬を防止するため | 現行仕様のとおりとします。 |
| 234 | 11月26日 | 調達仕様書(案) 全般 | UI/UX向上、開発効率向上を促進する貴機構にとって有益な手法やツール、機能があれば具体的に提案することを仕様書追加、合わせて評価基準に記載いただくことは可能でしょうか。 | 仕様書に記載されている要件にプラスで提案者からの有益な提案を受けることにより、より効率的かつ高度なシステムの導入につながるため。 | ご指摘を踏まえ、仕様書の記載を修正します。 |
| 235 | 11月26日 | 調達仕様書(案) 全般 | 海外拠点のデータを取り扱う認識です。 対象国・対象事務所、対象データについて記載いただけますでしょうか。 クラウドサービス等で"危険国からのアクセスが不可の場合は代替案を提示すること"等の追記をお願いできますでしょうか。 | セキュリティ観点でのリスク回避検討のため | 海外事務所は76事務所ございます。以下を参照願います。 https://www.jetro.go.jp/jetro/network.html また、アクセス不可の国の場合の対処は、#215を参照下さい |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|--|--|---------------------------------------|
| 236 | 11月26日 | 調達仕様書(案) 全般 | 海外への渡航も業務内で想定されていますでしょうか。 想定されている場合は、対象国・対象事務所、目的、頻度等を記載いただけますでしょうか。 | セキュリティ観点でのリスク回避検討のため | 受託者の渡航は不要と考えています。 |
| 237 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P1 1.6.全体スケジュール 旧新システム検証 及び 別紙1_要件定義書 P8(5) 旧新システムの並行実施検証 | ・調達仕様書(案)の旧新システム検証について、2027年度頭までに新システムの構築を完了して、平行稼働することではないという理解でよいでしょうか ・要件定義書「特定年度の決算データが新旧システムで合致するかを確認すること」「並行実施検証は総合テストの一環として実施」と記載されている事を踏まると、調達仕様書(案)の旧新システム検証は、移行ツールの開発、2026年度のデータをもとに各種テストフェーズでの検証を行うといったスケジュールを2027年度に実施する事を想定することでよいでしょうか | 全体スケジュールの把握を行うため | #5参照願います。 |
| 238 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P15 表7 成果物一覧 | 今回、パッケージシステムでのご提案を考えております。 9ソースコード（IaC設定ファイル類を含む）一式に関しては、パッケージの標準のソースコードではなく、別途、追加開発した機能に対するソースコードの提示を成果物とする認識でよろしいでしょうか | 成果物の提出範囲を確認したいため | ご認識のとおりです |
| 239 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P16 表7 成果物一覧 | プロトタイプを作成する場合、当該プロトタイプの設定情報その他の必要な情報一式 →プロトタイプの作成ですが、弊社社内のプロトタイプ環境をもとに仕様協議する場合、実際に貴機構環境にプロトタイプを作成、仕様協議する場合の2ケースを想定しております。前者を行う場合は、成果物の提出範囲外とすることは可能でしょうか。 | 成果物の提出範囲を確認したいため | ご認識のとおりです |
| 240 | 11月26日 | 調達仕様書(案) P18 5.1.実施体制と役割 P20 5.3 業務実施場所 | 本業務の実施場所に関してですが、海外のパッケージシステムのご提案を想定しており、製品の機能調査等で、海外からのアクセスを想定しております。また、業務においては、海外拠点や国内においても在宅での実施を想定しております。 国内外及び在宅における業務実施においては想定されていますでしょうか？ | 業務実施場所の範囲を確認したいため | 附則事項_情報セキュリティ要件.pdf、 #195をご参照ください。 |
| 241 | 11月26日 | 別紙1_要件定義書 P5 別紙3_機能要件補足説明 p 9 4 (関連資料) 調達仕様書(案) P4 | 左記資料から、新システムでのデータ保管期間は当年度に加え、過年度10ケ年分と理解しています。 ここでのご意向は、稼働前のデータは基本的には現行の方法で保存を継続し、新システムでは下記の方針で対応するという理解で良いでしょうか。 ①新システム稼働後から発生する各種データをmax.1 1 年分保管可能とする ②稼働前のデータは、電子帳簿保存法対応以外でも、業務遂行上、過年度比較・繰越予算データ等で必要と想定されるため、その過去期間および対象データについては「要件の整理の中で調査を行い、ジェトロと協議の上、決定すること。」 | 今後のソリューションおよび見積もり情報のご提供にあたって大きな認識の齟齬が発生することを回避するため。 | #205参照願います。 |
| 242 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-02 | 備考の「・宿泊料：国・地域ごと及び職階に応じて設定される上限金額の範囲で実費精算。システムでは、上限金額の入力チェックと領収書等の証憑を添付する機能を具備。上限を超過する場合は伺いプロセスへ連動する仕組みを導入。」 ----- この「伺いプロセスへ連動する仕組みを導入」について、 伺い＝B伺い(決裁)の経費支出伺いを指すと想定しております。その場合、今回Bは対象外と伺っておりますが、こちらの要件は今回の機能要件に含まれますでしょうか。 可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | B伺い(決裁)にて採用されるシステムが弊社想定製品外となる可能性があることと存じます。その場合、仕様不明のため、対応可否の回答が難しいため、確認となります。 | #8参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|-----------------|--|--|------------|
| 243 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-09 | 「水増し計上、カラ出張及び多重請求等の不正を防ぐため、AIでの不正検知機能を実装すること。」 ----- 方法をAIに限らずにご提案することを可としていただけますと幸いです。 | AIよりも別の方法でチェックを実装したほうが、効率的もしくは同様の結果となる方法があり、それらの方法も含めご提案したいため | #9参照願います。 |
| 244 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-11 | 「出張ルール（特急券クラスや往復割引適用ほか）の適合性チェックのほか、旅費算出時の事前申請と精算内容の整合性チェック、許可を得た旅費の範囲を超過した旅費精算の検知ができること。」 ----- この「事前申請」は、B伺い(決裁)の経費支出伺いのことという認識で相違ないでしょうか。 その場合、今回Bは対象外と伺っておりますが、こちらの要件は今回の機能要件に含まれますでしょうか。 可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | B伺い(決裁)にて採用されるシステムが弊社想定製品外となる可能性があると存じます。その場合、仕様不明のため、対応可否の回答が難しいため、確認となります。 | #10参照願います。 |
| 245 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-13 | 「旅費申請については、当機構職員の出張者とトラベルデスク（当機構の出張手配を行なう組織）用の申請画面を備えていること。」 ----- こちらトラベルデスクを含む申請の流れをご提示いただくことは可能でしょうか。 いただいた要件から、 ・出張前の手配に関する機能の要件 なのか ・出張後、手配した出張情報の申請に関する機能要件 なのか判断ができず、ご提案が難しく存じます。 また、 <出張前の手配に関する機能要件の場合> B.伺い(決裁)に関連した要件はございますでしょうか。 その場合他回答書に記載しておりますが、可能であれば「理由」の内容から、要件を見直していただけますと幸いです。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #11参照願います。 |
| 246 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-13 | 「旅費申請については、当機構職員の出張者とトラベルデスク（当機構の出張手配を行なう組織）用の申請画面を備えていること。」 ----- トラベルデスク用の申請画面は、①出張者がトラベルデスクに出張手配を依頼する申請画面という理解であっておりますでしょうか。 それとも②トラベルデスクが出張手配にあたって何か申請をおこなう画面になりますでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #12参照願います。 |
| 247 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-16 | 「出張旅費申請、立替払精算については申請1件につき、複数の支払先が想定されるため、データ入力後、確定ボタンを押すことにより、自動的に支払先ごとに複数枚の未払伝票起票ができる機能を有すること。」 ----- 支払先とは「立替している職員」「ホテル等の費用の支払先」のどちらを指しますでしょうか。 未払伝票起票とのことで「立替している職員」と推察しておりますが、認識に相違がないか確認したく存じます。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #13参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|-----------------|--|---|------------|
| 248 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-18 | <p>「概算払い、精算払いに対応していること。」</p> <p>-----</p> <p>こちらの概算払いは、出張後の旅費精算にあたって、概算払いと相殺した精算に対応していることという要件にて認識っておりますでしょうか。</p> <p>概算払いに関する申請を指す内容を含むのが判断ができなかったため、回答書に上げさせていただきました。</p> <p>もし申請を含む場合、概算払い申請は伺いの段階で実施されていると考えております。</p> <p>その際、B伺い(決裁)にて実施を想定されておりますでしょうか。</p> <p>それとも、B伺い(決裁)とは別で申請することを想定されておりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #14参照願います。 |
| 249 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-19 | <p>「宿泊数は、開始年月日と終了年月日から自動計算できること。機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること。」</p> <p>-----</p> <p>機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること。とありますが、</p> <p>機内泊を考慮し、自動計算の結果も修正できること、又は、考慮した運用が可能なこと。と自動計算の修正以外の方法のご提案もできるよう、要件を変更いただくことを希望いたします。</p> <p>自動計算した値を直接変更することは、変更が入ったことをシステムでチェックすることが難しくなるため、弊社にシステムでは採用しておらず、別途変更後宿泊数等を持っていただくことを想定しております。</p> <p>入力の手間や運用上機構が想定する操作は実現できると考えますので、ご検討をいただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | #15参照願います。 |
| 250 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-22 | <p>「登録した旅費申請については、帳票出力（画面表示）できること。」</p> <p>-----</p> <p>「実現方法の想定」に、③DWHへのデータ収集と収集後のBI活用とありますが、本機能要件は「DWHに旅費申請データを連携できること」という要件であり、帳票フォーマットでの出力（印刷）が要件ではない理解でっておりますでしょうか。</p> <p>なお、上記理解に誤りがあり、帳票出力（紙への指定フォーマットでの印刷）の場合は、出力はできますが指定フォーマットでの出力は難しいため、任意要件等、要件の緩和をご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #16参照願います。 |
| 251 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-23 | <p>「旅費計算に基づき、旅費計算書等を出力（画面表示）できること。」</p> <p>-----</p> <p>「実現方法の想定」に、③DWHへのデータ収集と収集後のBI活用とありますが、本機能要件は「DWHに旅費申請データを連携できること」という要件であり、帳票フォーマットでの出力（印刷）が要件ではない理解でっておりますでしょうか。</p> <p>なお、上記理解に誤りがあり、帳票出力（紙への指定フォーマットでの印刷）の場合は、出力はできますが指定フォーマットでの出力は難しいため、任意要件等、要件の緩和をご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #17参照願います。 |
| 252 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-26 | <p>「トラベルデスク、経理課旅費担当者間のやりとりはメールやチャット等を介さずシステム上で実現すること。」</p> <p>-----</p> <p>こちらは対応が難しく存じます。</p> <p>可能であれば、任意要件等、要件の緩和をご検討いただけますと幸いです。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにもなう初期費用に影響するため | #18参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|-----------------|---|--|--------------|
| 253 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-27 | <p>「出張命令伺い作成時に、関連して発生する伺い（宿泊費超過伺い、出張用wifiルータ、携帯電話の調達）等をユーザが忘れることなく、作成できる機能を有すること。</p> <p>その際、出張命令伺いで入力したデータの再入力を避ける点、承認先が変更となる点に留意すること。」</p> <p>-----</p> <p>出張命令伺いはB.伺い(決裁)に含まれる認識ですが相違ないでしょうか。</p> <p>その場合、こちらの機能要件はB.伺い(決裁)の要件になりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #19参照願います。 |
| 254 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 F-28 | <p>本部の旅費精算書及び研究所の旅費精算書を統一すること。</p> <p>その際に、研究者に仮払い支給されている調査活動費を選択項目として入力される。</p> <p>-----</p> <p>本機能要件は「調査活動費」という費目を「航空賃」「宿泊料」といった他旅費費目と同様に選択し、精算ができるようにすることという理解で相違ないでしょうか。</p> <p>上記にて相違ない場合、「仮払い支給されている」というのは、「調査活動費」を選択し精算を行う場合に支給している仮払いと相殺ができるということを指している理解であっておりますでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #20参照願います。 |
| 255 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 G-02 | <p>AI-OCRについて、F:旅費算出/立替精算にて、領収書専用のAI-OCRのご提供ができればと考えております。</p> <p>GにあるAI-OCRについては、要件一覧より利用範囲にFは含まないと認識しておりますが、領収書専用のAI-OCRはご提案しても問題ありませんでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #21参照願います。 |
| 256 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 I-01 | <p>備考にて提案のご要望をいただいております点、回答いたします。</p> <p>BIにて利用できるよう、インポート元となる旅費精算申請データを出力することが可能です。</p> <p>また、別のBIツールのご提案として、SAP Concurの機能に「Business Intelligence」というBI機能を保持しています。</p> <p>こちらは、SAP Concur内のデータを元として利用可能なBIツールとなります。他お客様等でもご利用いただくテンプレートもあらかじめ用意しており、提供が可能です。</p> | ご回答 | ありがとうございました。 |
| 257 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-12 | <p>「画面入力時、システムで計算することにより表示できるもの(期間の算出や、消費税計算等)は自動的に計算し、表示できること。ただし、直接入力（自動表示されたものの修正）も可能とする。」</p> <p>-----</p> <p>自動計算した値を直接変更することは、変更が入ったことをシステムでチェックすることが難しくなるため、弊社想定システムでは採用しておらず、別途変更後宿泊数等を持っていただくことを想定しております。</p> <p>入力の手間や運用上機構が想定する操作は実現できると考えますので、ご検討をいただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | #23参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|-----------------|---|--|------------|
| 258 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-22 | <p>「年度毎、申請毎に申請部門を考慮した一意の番号を自動採番できる機能を有し、この番号を利用してデータを呼び出せること。」</p> <p>-----</p> <p>申請部門を考慮した一意の番号の採番について旅費申請でも必須となりますでしょうか。</p> <p>旅費申請の検索においては、所属・出張日・氏名等で検索することで申請の特定が可能と考えます。</p> <p>そのため所属毎の採番がなくとも、同等の運用のご提案が可能と考えております。</p> <p>※連携先システムにて申請部門が番号から判断できるよう、伝票に連携する際または、DWHに連携する際に申請部門を考慮した一意の番号を付与することは可能です。</p> <p>採番が必要な場合、外部開発が必要となるためご確認となります。</p> <p>本要件について、必須の機能をご検討いただき、可能であれば旅費システムについては任意要件へ緩和いただくことを希望いたします。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #24参照願います。 |
| 259 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-23 | <p>「申請者が入力済みのデータを表示又は修正時、データ呼び出す場合には、自動採番された番号の直接入力・申請部課の抽出条件の設定による一覧からの選択ができること。また、過去のデータが表示できること。」</p> <p>-----</p> <p>申請者をご自身の過去申請データを出力する場合、</p> <ul style="list-style-type: none">・アクティブな申請（作成中や申請中のもの）・期間を絞った検索 <p>また、それらで絞ったものを申請の件名や出張期間などでソートすることが可能です。</p> <p>旅費申請の検索においては、ご自身の申請番号を覚えて検索をするシーンはほとんどないと想定されるため、期間を絞った検索やアクティブな申請に絞った表示で機構のご希望に添えると考えております。</p> <p>そのため、本要件が必須の機能をご検討いただき、可能であれば旅費システムについては任意要件へ緩和いただくことを希望いたします。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | #25参照願います。 |
| 260 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-24 | <p>帳票出力時には、プレビュー画面が表示できること。</p> <p>-----</p> <p>こちらの要件はF旅費算出/立替精算にも該当しますでしょうか。</p> <p>Fに分類される機能要件でI DWH,BIへの連携要件のみであり、帳票はI DWH,BIにて出力すると理解しておりましたので、要件に含まれるか確認したく存じます。</p> <p>なお、弊社の場合旅費システム自体が電子帳簿保存法に準拠しておりますので、旅費申請を帳票出力する必要はなく、申請画面上でご確認いただく運用を想定しております。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #26参照願います。 |
| 261 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-37 | <p>各事務所で使用する通貨情報を設定できること。</p> <p>-----</p> <p>本要件の「事業所で使用する通貨情報を設定できること」とは、日本国内の事業所であれば日本円など、事業所の地域に応じた通貨を設定したいという要件にて相違ないでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #27参照願います。 |
| 262 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-39 | <p>取引銀行の情報を設定できること。日本の金融機関については全国銀行協会連合会で作成される金融コードを採用する。</p> <p>-----</p> <p>F旅費算出/立替精算で精算した経費を出張者の口座へ振り込む際、A7伝票入力を介して、A9入出金管理より支処理を行う想定で相違ないでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #28参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|--|--|---------------------------------|------------|
| 263 | 11月26日 | 別紙1 2. 非機能要件定義 2.1.システム方式に関する事項 (2) クラウドサービスの選定、利用に関する要件 ⑩ | <p>クラウドサービスに係るアクセスログ等の証跡を保存し、ジェトロからの要求があった場合は提供すること。</p> <p>-----</p> <p>上記について、クラウドサービスに係るアクセスログ等の証跡を保存し、ジェトロからの要求があった場合は提供すること。提供が難しい場合は、調査協力を行うこと。</p> <p>に変更いただくことを希望いたします。</p> <p>SaaS製品のため、証跡は保存しておりますが、提供は行っておりませんが、有事の際には調査協力を実施いたします。貴構の要件を満たせると考えますので、同等の手段のご提案ができますよう、ご検討いただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | #29参照願います。 |
| 264 | 11月26日 | 別紙1 2. 非機能要件定義 2.3.性能に関する事項 (1) 応答時間 表3 | <p>応答時間について、3秒程度に緩和いただくことを希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品のご提供として、地域にかかわらずデータセンター内応答時間3秒以内※としております。</p> <p>2010年に経済産業省が出された「クラウドサービスレベルのチェックリスト」でも応答時間は「データセンター内の平均応答時間3秒以内」と示されていますので、十分な値であると考え、要件の緩和を希望いたします。</p> | 一般的な要件よりも厳しい要件の指定により、入札が阻害されるため | #30参照願います。 |
| 265 | 11月26日 | 別紙1 2. 非機能要件定義 2.5.情報セキュリティに関する事項 (2) アクセス権限 | <p>一人の職員が複数の組織に所属する設定ができること。</p> <p>-----</p> <p>こちら、「一人の職員が複数の組織に所属する設定ができること。または、それと同等な運用が可能であること」という要件への変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品では、ユーザーの所属情報はメインの1所属のみとなりますが、申請時に申請書にて所属をメインから兼務先に切り替えることで、兼務先での申請・決裁ができるため、貴構が希望される運用が実現できると考えます。</p> <p>その場合に上記案でのご提案ができますよう、要件の変更をいただけますと幸いです。</p> | 同等の手段を含めご提案したいため | #31参照願います。 |
| 266 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (6) | <p>業務の履行中に受け取った情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）の取扱いには十分注意を払い、ジェトロに複製が可能な電子計算機等の機器を持ち込んで作業を行う必要がある場合には、事前にジェトロの許可を得ること。作業終了後には情報消去を証明すること。</p> <p>-----</p> <p>「作業終了後には情報消去を証明すること」を「作業終了後には情報消去を証明することもしくは、作業完了を報告すること」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の削除証明の発行が難しく存じます。そのため、削除作業完了の報告でも可としていただけますと幸いです。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #32参照願います。 |
| 267 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (9) | <p>情報セキュリティ対策について、適切な措置が講じられていることを確認するため、定期的な遵守状況の報告を求めることや、必要に応じてジェトロによる実地調査が実施できること。</p> <p>-----</p> <p>「情報セキュリティ対策について、適切な措置が講じられていること」に変更いただきたく存じます。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の報告及び実地調査に対応することが難しく存じます。そのため、該当箇所を加点にするなど緩和をいただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #33参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|-----------------------------------|---|--------------------------|------------|
| 268 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (24) | <p>情報システムにジェトロの意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、ジェトロと連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。証明書類の提出も必要に応じて行うこと。</p> <p>-----</p> <p>「情報システムにジェトロの意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査等、ジェトロと連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。証明書類の提出も必要に応じて行うこと。」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品の現地への立ち入り調査が難しく存じます。そのため、該当箇所の削除を検討いただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #34参照願います。 |
| 269 | 11月26日 | 【附則事項】 情報セキュリティ要件 情報セキュリティ要件 (30) | <p>セキュリティ関連のテストの実施結果が確認できること。脆弱性検査はガイドラインに準拠し実施・対応すること。</p> <p>-----</p> <p>「セキュリティ関連のテストの実施していること。脆弱性検査はガイドラインに準拠し実施・対応すること。」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品についてテストを実施し、対策を行っておりますが、結果は開示は難しく存じます。そのため、該当箇所の削除を検討いただけますと幸いです。</p> <p>※有事の際は、調査協力をいたします。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #35参照願います。 |
| 270 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-30 | <p>各利用者が実行した日時、実行した処理と処理結果の履歴を取得することができること。なお、履歴についてはシステム管理者がすべての履歴を確認できること。</p> <p>-----</p> <p>こちらの要件について「各利用者が実行した日次、実行した処理と処理結果の履歴を保持していること。なお必要に応じてシステム管理者がすべての履歴を取得できるか、調査協力を行うこと」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品について、履歴は保持しておりますがユーザーにて確認可能な内容は制限しております。そのため、該当箇所の変更をご検討いただけますと幸いです。</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #36参照願います。 |
| 271 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-42 | <p>システムでエラーが発生した場合、発生時間、エラー発生前の処理内容等の履歴を取得することができること。</p> <p>-----</p> <p>こちらの要件について「システムでエラーが発生した場合、発生時間、エラー発生前の処理内容等の履歴を取得することができるか、調査協力を行うこと」に変更を希望いたします。</p> <p>F旅費算出/立替精算に該当するSaaS製品について、エラーに関するログを保持しておりますが提供を行っておりません。そのため、該当箇所の変更をご検討いただけますと幸いです。</p> <p>(※インポート処理等の実行履歴は通常画面より実行結果のご確認は可能です)</p> | 要件が厳しく、入札に参加できない可能性があるため | #37参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|---|--|------------|
| 272 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 Z-16 | <p>各国の申請や伝票について、当該国の標準時間で起票できるように、コンプライアンスを考慮した仕組みにより時間設定ができること。</p> <p>-----</p> <p>「コンプライアンスを考慮」とは、F旅費算出/立替精算においては、具体的には何に配慮すべきかを例示いただけますと幸いです。</p> <p>機能的に満たしているのか判断に迷うため、ご提示いただきましたたく存じます。</p> | 利用内容により機能要件に対する ご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #38参照願います。 |
| 273 | 11月26日 | 要件定義書 2-2（1）データ量 | <p>旅費申請件数 16,000件 ※近距離交通費の交通費の申請を除く と記載がございますが、今回の調達のスコープには近距離交通費は含まれない認識でよいでしょうか？</p> <p>含まれる場合は近距離交通費の精算申請件数もご教授いただけますたく存じます</p> | 精緻な費用算出のため | #39参照願います。 |
| 274 | 11月26日 | 調達仕様書 2.2.（1）アプリケーション表4 全機能単位（アプリケーション） | 「C.調達管理」が今回の対象外となっておりますが、予算会計管理システムとして予算の進捗状況を把握するため、予算、伺い（執行の予定＝調達申請）、調達（発注、納品検収）の状況など含めて管理することが望ましいと考えます。このため、「C.調達管理」を含めての検討がプロセスの連携性からみても望ましいように考えます。検討は可能でしょうか。 | ご提案すべきシステム機能配置を確認したいため | #51参照願います。 |
| 275 | 11月26日 | 要件補足説明 P63 【B.伺い（決裁）】 | 「B.伺い（決裁）」のシステムは承認・決裁をとるためのシステムと位置づけ、予算会計、契約調達にかかわる情報の実態は、各アプリケーションシステム（予算会計、調達、契約システム）に保持される形態と想定しておりますが、認識は相違ないでしょうか？（各アプリケーション側から都度「伺い」システムにAPI等で取得することはしない想定。） | ご提案すべきシステム機能配置を確認したいため | #97参照願います。 |
| 276 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 A02-03 | <p>組織に関連するマスタを参照する際は、トランザクションデータ上の計上年月を基準として適切な適用年月（組織変更の年月）のマスタレコードを取得すること。</p> <p>-----</p> <p>提案予定の製品では、トランザクションを照会した際は、最新の組織名称で表示されますが、同じ画面から組織情報にジャンプし履歴（過去の名称等）を確認することは可能です。可能であれば、「組織名称の表示の際には、トランザクションの計上年月を基準として適切な組織名称が表示されること。最新名称が表示される場合は、組織情報の履歴の紹介が可能なこと。」という要件を追加いただけないでしょうか。</p> | 利用内容により機能要件に対する ご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #40参照願います。 |
| 277 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 A07-16 | 「「E. 資産管理（減価償却計算）・物品管理」を同一システムで提案する場合は、未払伝票登録時に資産登録が必要な場合は、資産マスタの登録漏れを防止するため、資産登録用の画面に遷移し、資産登録が可能となることが望ましい。」という意見を追加いただけないでしょうか。 | より効率的なプロセスをご提案するため | #41参照願います。 |
| 278 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 A09-09 | <p>契約管理機能より入金用データを取り込めること。</p> <p>-----</p> <p>上記はどのようなケースを想定されているのでしょうか。「D.契約管理」では入金を伴う契約も管理する想定ということでしょうか？その場合、入金用データとは、債権計上伝票（未収伝票）を発生させ、請求処理も可能とできること、考えればよいでしょうか？</p> | ご提案すべきシステム機能配置を確認したいため | #42参照願います。 |
| 279 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 A10-01 | 為替レートについて複数レートマスタで管理する要件を上げていただいておりますが、「予約レート」は為替予約を締結された額とレートを管理し、個別取引に振当てしつつ残額管理されると理解しています。こちら振当処理をするのではなく、「通貨別支出予定額と通貨別為替予約額とそのレートをそれぞれ管理し、各通貨の合計金額に対して為替ヘッジがいくらできているかを管理する」という要件に変更を検討いただけないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対する ご提案内容及びそれにとまなう初期費用に影響するため | #43参照願います。 |

| 番号 | 日付 | 対象箇所 | 意見 | 理由 | 回答 |
|-----|--------|---|--|--|------------|
| 280 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 E-02 | 「減価償却費の計算は年次、半期、月次の選択ができること。」 ----- ご提案予定の製品では固定資産の償却処理は、会社単位で実行することを標準としています。 「基本は月次償却を全資産に対して行い、償却費や簿価の確認/照会は任意の期間（月次、四半期、年次）でも行うことができる。」という要件への修正を検討いただけないでしょうか。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #44参照願います。 |
| 281 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 E-10 | 「資産の登録時に管理する資産区分毎に自動的に資産管理番号および枝番が付与されること。番号は手入力で修正ができること。」 ----- 提案予定の製品では、資産番号の自動採番枠とマニュアル採番枠を分ける運用は可能ですが、自動採番で採番された番号のマニュアル修正はできないため、マニュアル管理した番号の場合は、マニュアル採番枠を設定いただくことをお勧めします。 要件としては、「資産管理番号および枝番の採番は自動採番または必要に応じてマニュアル採番での登録が可能であること」といった形で修正いただけないか検討をお願いいたします。 | 利用内容により機能要件に対するご提案内容及びそれにともなう初期費用に影響するため | #45参照願います。 |
| 282 | 11月26日 | 別紙2_機能要件一覧 I-01 | DWH製品にERPデータの標準的なモデリングが装備されている場合は、それも併せて提案することを追記してはいかがでしょうか？ | より効率的なシステム構成での提案を促すため | #46参照願います。 |
| 283 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.1.システム方式に関する事項 (2) クラウドサービスの選定、利用に関する要件 | 「表3：国内/海外拠点からの本システム接続時の応答時間」に示す時間内に接続できるように設計・開発すること。 ----- 画面応答時間については、ネットワークスループット等の要因も絡むため、目標時間とすることを希望します。 | 一般的な要件よりも厳しい要件の指定により、入札が阻害されるため | #47参照願います。 |
| 284 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.4. 信頼性に関する事項 (1) 可用性要件 表4：サービスレベル | 稼働率（年）99.9％ ----- 稼働率（年）を99.7%以上に変更いただくことを希望いたします。 アプリケーションのログオンまでを保証するサービスレベルとしては99.7%が今回の領域では適切かと考えます。 予算会計システムとしての現実的なリスク許容度をご検討いただき、要件設定いただくことを希望します。 | 提案費用への影響含め、現実的な提案を行うため | #48参照願います。 |
| 285 | 11月26日 | 別紙1 要件定義書 2. 非機能要件定義 2.4. 信頼性に関する事項 (1) 可用性要件 表4：サービスレベル | 障害復旧時間：原則7:30までに復旧させること ----- 7:30直前での障害発生の場合、短時間での復旧が必要となる一方、7:30直後の障害の場合は、約24時間後の復旧となります。24時間以内の復旧とするか、SLA99.7%に準拠した復旧対応を目標とする要件を希望します。 | 提案費用への影響含め、現実的な提案を行うため | #49参照願います。 |